

原子力産業新聞

1995年11月2日

平成7年(第1814号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年前分金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙)

(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目10番2号(明宏ビル別館2階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

幌延立地で広報新展開 貯蔵工学センター

北海道全域で開催 動燃が来年度から

北海道幌延町に動燃事業団が予定している貯蔵工学センターの建設計画が難航しているなか、動燃は来年度から同計画について、賛成・反対の立場からの参加者の議論や住民からの意見に答えるパネル討論会を開催するなど、従来には見られなかったような対話型広報活動を北海道全域にわたって展開していく考えで、同計画は新たな段階に入る。

このため、科学技術庁は電源特別法の立地勘定から、来年度は五千万円を要求している。

動燃では貯蔵工学センターでも開催する考え。年に四、五回程度開く。

貯蔵工学センター計画は、幌延町に高レベル放射性廃棄物処分場の研究に必要な深地層研究施設とガラス固化体の中間貯蔵研究施設を建設しようというものである。しかし、昭和五十九年に動燃が幌延町に建設することを明らかにして以来、周辺市町村や道議会が反対するなど、極めて難航しているのが現状で、動燃理事長は道知事にさえ会えない状況が続いている。

一方、これまで原子力そのものに反対してきた社会党が連立政権の中核に加わり、この時代の流れのなかで、少しずつ状況が変化しつつある。

開発と地域・住民で IAEAと共催で

科学技術庁と通産省は十一月二十九日から十二月一日の三日間、国際原子力機関(IAEA)との共催で「原子力開発利用と地域・住民」をテーマにしたセミナー(ジャパニウム・セミナー)を京都パークホテルで開催する。

IAEAと共催で、今年度は「原子力開発利用と地域・住民」をテーマにしたセミナー(ジャパニウム・セミナー)を京都パークホテルで開催する。

IAEAと共催で、今年度は「原子力開発利用と地域・住民」をテーマにしたセミナー(ジャパニウム・セミナー)を京都パークホテルで開催する。

ITER「むつ小川原に」

木村知事が浦野長官に要望



浦野科技庁長官(一右)に要望書を手渡す木村知事(一左)

青森県の木村守男知事は十月二十五日、浦野科技庁長官に、四ヶ所核燃料サイクル施設(四ヶ所)の国内建設候補地として青森県むつ小川原開採地域を第一候補地点とするよう要望した。

ITERの建設候補地として同県が正式に名乗りを上げたのは先月の二十三日のこと。

浦野長官に提出した要望書では、むつ小川原開採地域は、「広大な平坦な土地、堅固な地盤、豊富な水資源、安定した電力供給、大規模港湾および基幹道路等の交通・輸送基盤など大規模施設の立地に適した優れた条件を備えている」として、現在運転中の建設が行われている日本原燃の六ヶ所核燃料サイクル施設や国家石油備蓄基地などと合わせ、地球規模での資源環境問題の解決やエネルギー開発面での国際貢献のためのステップを提供したいとしている。

また要望書では、「今後、原子力エネルギーの将来性に係る県民の理解を促進し、本県内の各種原子力プロジェクトの円滑な推進を図るためにも、多くの県民が望んでいるITERの立地が必要不可欠」としている。

原子力発電量シェア31・6%に
6年度

このほど発行された平成七年版の「電気事業便覧」(編集・電気事業連合会統計委員会)によると、平成六年度の発電電力量は、九電力会社、沖電電力、電源開発、日本原子力発電会社を含む「その他事業者」の「電気事業用」は合計で約八千四百九十三億KWH(対前年度比六・七%の伸び)で、その電源別内訳は

火力が約五千九十三億KWH(シェア六〇・〇%)、原子力が二千六百八十二億KWH(同二一・六%)、水力が七百億KWH(同八・二%)、地熱が十八億KWH(同〇・二%)となった。

五年度の実績は、合計で約七千九百五十七億KWHで、シェアは火力五六・三%、原子力三二・二%、水力二・三%、地熱〇・二%だった。

この合計には動燃事業団のA型原形炉「ふげん」などの「自家用」は含まれていない。

カサフに保障措置装置を供与
日本政府

政府は、カサフスタンに対する核物質管理制度の確立を支援するため、同国の高速増殖炉(BN-350)に保障措置装置(PPS)を設置し、十月三十一日に同発電所長に引き渡した。

PPSモニターは、計量管理のために原子炉で使用される核燃料の移動を監視することを目的とした放射線検出器と計測・監視装置、設置されたBN-350は、電気出力十五万KW(残りの二十万KW相当は熱エネルギーの形で海水淡水化に利用されている)で、一九七三年に運転を開始している。

同国は平成六年に核不拡散条約(NPT)に加盟し、国際原子力機関(IAEA)の保障措置を受け入れている。

お知らせ
日本原子力産業会議の原子力システム研究懇話会は、東京都港区新橋二丁目現在の事務所を移転し、十一月十三日から下記の新しい事務所へ業務を開始致します。

住所 〒105 東京都港区虎の門一丁目一七番一
虎の門5森ビル七階(地下鉄銀座線の虎の門駅下車徒歩約三分)
電話 東京03-3504-1111
3、電話03-3504-1111
381、FAX03-3504-1111
06-9071(従前通り)。FAX 同3506-9075(同)
日本原子力産業会議

ITER「むつ小川原に」
木村知事が浦野長官に要望

浦野科技庁長官(一右)に要望書を手渡す木村知事(一左)

ITER「むつ小川原に」
木村知事が浦野長官に要望

TOSHIBA

人と地球の明日のために

革新をつづける 電力エネルギー技術

安心して暮らせる環境とほんとうに豊かな社会を。東芝は総合電機メーカーとして21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

株式会社 東芝 エネルギー事業本部 原子力事業部
〒100 東京都千代田区内幸町1-1-6(NTT日比谷ビル) ☎03(3597)2068(ダイヤルイン)

「社会的に難しい問題」

放射性廃棄物処分 リサイクル社会で議論

日本原子力文化振興財団は、調査の結果を逐次紹介しつつ二十五日、東京の有楽町マリオンにある朝日ホールで「原子力の日」記念パネル・リサイクリングを主催した(写真)。

「現在文明とリサイクル社会」がテーマ。同財団が一般産業や原子力分野での廃棄物リサイクル問題について今年九月に実施したアンケート

調査の結果を逐次紹介しつつパネル討論が行われた。科学ジャーナリストの中村浩美氏を司会に、パネリストには国立大学上級副学長の猪口孝氏、東京大学教授の鈴木篤之氏、女優の萩尾みどり氏、漫画家の里中満智子氏、雑誌発行者「主婦の西部」の加藤氏、主幹の西部邁氏が参加した。

議論の資料となったアンケート調査は全部で十五問。首都圏や関西圏で計五百人から回答を得た。調査結果のうち日本の社会について、「どちらかといえば、物質的に豊かな社会」と考える人が八・六〇%。半面、豊かな社会になつて失つたものは「品物を大事にしなくなった」が六・六四%、「食物を大事にしなくなった」が五・三二%など。日本が大量消費国であるかど

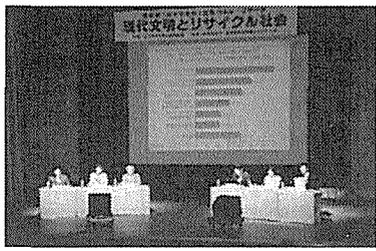
うかについては「確かに大量消費をしている」が三・一六%、「やや大量消費している」が二・六四%などだった。

この豊かさに関する討論では「日本以外の国を考えると、日本に比べて豊かさは想像以上に(萩尾氏)と、物質的には豊かに豊かな状況を確認しながらも、豊かなが基準になるのは貧しい(猪口氏)と(西部氏)で、現在の社会は「やることがなく、退屈している」(同氏)状況にあるなどの意見が出された。大量消費社会の認識については、「英国では十ポンド(約二百五十円)もあれば一日過(せる)が、日本ではもっと大量のお金をポケットに入れて生活している」とは「事実」(西部氏)、「日本人は清潔好きで、食品にしても賞味期限などにこだわられ、か

ったのか」(萩尾氏)など、問題の難しさや現状の遅れをあげる意見が聞かれた。

一方、原子力分野の放射性廃棄物に関するアンケートでは、低レベル廃棄物が青森県六ヶ所村の施設に集中的に処分されていることを「知っている」が四七%のほり、「聞かない」が二九%だった。また「聞かない」が二八%、「知らない」が四二%四三%あった。この核燃料リサイクルについては「賛成」は三八・四四%、「反対」が二二・八八%だった。さら

に技術開発して処分すべき」との意見が聞かれた。これからの放射性廃棄物処分については「安全を最優先」が六三%、「さら



また放射性廃棄物の問題のアンケートでは、「いつも意識している」が二・六四%、「時々意識している」が五・一四%と、関心が高かった。具体的な廃棄物の種類については、有害物質を含む産業廃棄物が六〇・四四%、放射性廃棄物が四七・四四%、工場からの産業廃棄物が四一・八八%などがあった。リサイクルについては「もっと積極的に進めるべきだ」が七八・八八%だった。

この廃棄物問題をめぐると論では、「意識の高い割りに日本は先進国なので処理などの対策が進んでいない」(鈴木氏)、「何故もう少し早くリサイクルの方向に向かわな

相沢康夫氏らが受賞

個人20名と 七年度放射線安全功労者

科学技術庁は十月三十一日、平成七年度放射線安全管理功労者に相沢康夫氏(秋田県立脳血管研究センター放射線科)を表彰した。相沢氏は、平成七年度放射線安全管理功労者に相沢康夫氏(秋田県立脳血管研究センター放射線科)を表彰した。相沢氏は、平成七年度放射線安全管理功労者に相沢康夫氏(秋田県立脳血管研究センター放射線科)を表彰した。

表彰式は八日、東京・虎の門パシオで行われる。相沢氏は、平成七年度放射線安全管理功労者に相沢康夫氏(秋田県立脳血管研究センター放射線科)を表彰した。

表彰式は八日、東京・虎の門パシオで行われる。相沢氏は、平成七年度放射線安全管理功労者に相沢康夫氏(秋田県立脳血管研究センター放射線科)を表彰した。

表彰式は八日、東京・虎の門パシオで行われる。相沢氏は、平成七年度放射線安全管理功労者に相沢康夫氏(秋田県立脳血管研究センター放射線科)を表彰した。

電気料金の改定

平均5.15%引下げへ

電力10社が申請

近藤四国電力社長らが受章

秋の褒章

政府は二日、秋の褒章受章者を発表し、本紙関係では、近藤四国電力社長らを受章者とした。近藤四国電力社長らを受章者とした。

近藤四国電力社長らを受章者とした。近藤四国電力社長らを受章者とした。

近藤四国電力社長らを受章者とした。近藤四国電力社長らを受章者とした。

近藤四国電力社長らを受章者とした。近藤四国電力社長らを受章者とした。

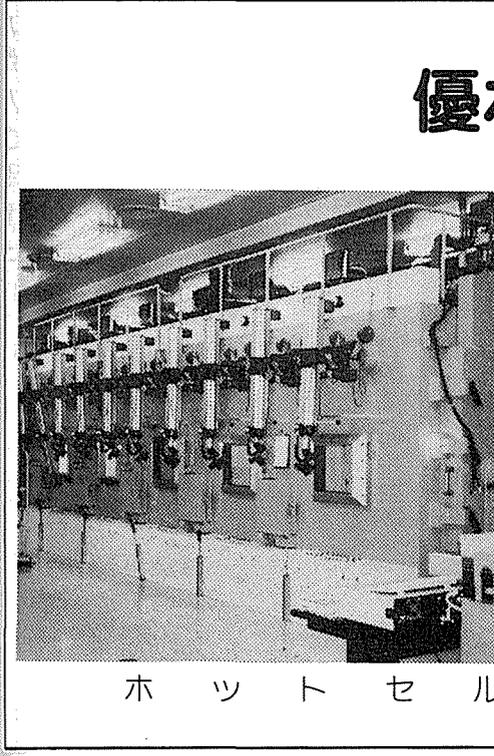
電力十社は二十七日、通産大臣に対して電気料金の改定申請を行った。平均で五・一五%の引下げになる。一月一日から実施される。

七年ぶりの本格的な料金改定になるが、電気事業法の一部改正を受け、経営の最大限の効率化をはかるとし、引下げ原価を年間に七千六百六十億円確保、一KWあたり約一円の単価引下げを行う。四人世帯の標準家庭が一月平均に二百八十八KW消費するとして引下げ額は現行規程より三百三十円下がる。円高等で暫定値下げをしているので、実質的な今回の引下げ額は百九十六円。各社の引下げ率は、原子力導入等で北海道電力が大きく、以前から料金水準の低い東京電力や関西電力、中部電力などは小幅だった。そのため全体としては料金格差は若干縮小となる。通産省では、この申請を受けて認可のための審査などを行うが、電力各社の効率化の度合いを勘案して査定するヤードスティック方式が初めて行われる。すでに電気事業審議会の料金制度部会は査定の具体的な運用などを固めており、地域補正の表なども公表してい

「アイソトープフェア」開催 東急百貨店吉祥寺店で 科学技術庁と原子力安全技術センターは十日から十五日にかけて、「アイソトープフェア」を東京の東急百貨店吉祥寺店八階催事場で開催する。

今回は、テーマをX線発見百年記念「レントゲン博士」でゴルフコンペを主催し、資源エネルギー庁幹部を接待したかのごとき報道がなされておりましたが、当会議が主催するゴルフコンペは、まったく事実無根であり、当該会議とは関係ないものであります。

平成七年十一月一日 日本原子力産業会議



「アイソトープフェア」開催 東急百貨店吉祥寺店で 科学技術庁と原子力安全技術センターは十日から十五日にかけて、「アイソトープフェア」を東京の東急百貨店吉祥寺店八階催事場で開催する。

今回は、テーマをX線発見百年記念「レントゲン博士」でゴルフコンペを主催し、資源エネルギー庁幹部を接待したかのごとき報道がなされておりましたが、当会議が主催するゴルフコンペは、まったく事実無根であり、当該会議とは関係ないものであります。

平成七年十一月一日 日本原子力産業会議

日台原子力安全セミナーが開催 12月に広島で 台湾と日本の原子力関係者が一堂に会して、意見交換を兼ねた「第十回日台原子力安全セミナー」が十二月六・七日の二日間、広島で開催される。

毎年、日台相互に開催されるもので、日本原子力産業会議、原子力安全研究協会および台湾の亜太科学技術協会の三者共催による。

力が必要だ、いつまで同じ議論をするのか。感情主義から脱して大人の議論をしなければならぬ」(西部氏)との意見も出された。

催しとしては、身近なところの中の放射線利用製品について、系統的に分りやすく紹介し、また「CTスキャナー」などの、普及率が高まっている機器を展示。また蛍光X線分析装置による貴金属分析やX線透過実演、放射線測定器による放射線測定などの体験コーナーもある。その他、舞台でのイベントショーの実演や、放射線の理解を深めてもらうためのパソコンゲームなども設置される。

開催時間は十四日まで、午前十時～午後七時まで。十五日は午前十時～午後四時までとなっている。

営業品目

原子力関連設備の
計画・設計・製作・据付工事
放射線遮蔽機器・遮蔽工事
原子力関係各種機器装置
R I・核燃料施設の機器装置
R I・核燃料取扱・輸送機器
放射性廃棄物処理装置

ヨシカワ LA 株式会社

●お問合せは
原機事業部営業部
千葉県柏市新十路二丁目17番1 千277 ☎0471(33)8384~5

輸入原子炉から加仏中国

嶺澳原発で最終調印

秦山にDCU炉二基で覚書

フランスのフラマトム社、仏電力公社(EDF)、英仏合併のGECアルストム社の代表は十月二十五日、北京の人民大会堂で広東嶺澳原子力発電所の設備供給とコンサルティングに関する十一件の契約と取決めに調印した。

李鵬首相の主宰で執行行われたこの調印は、七月十八日にフランス側と中国広東核電公司(CGNPC)の間で仮調印されていた総額九十四億五千九百九十九万九千九百九十九元(千九百九十九億九千九百九十九万九千九百九十九元)の原子炉供給契約の最終決定となる。

現在運転中の広東大亜湾原子力発電所(百万KW、PWR二基)から約八キロ離れた嶺澳に、大亜湾と同型で九十八万五千KWのPWRを二基建設する計画で、運転訓練センターなどインフラストラクチャーの一部を共有することになる。

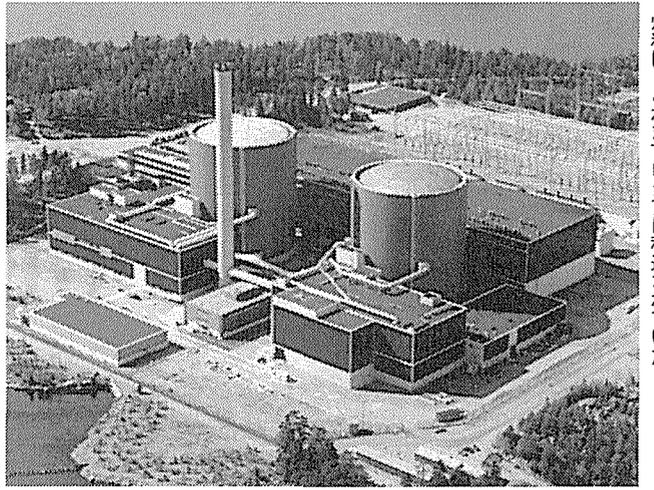
一方、中国通信によると、

使用済み燃料処分で合併会社設立

フィンランド IVO-TIVO

POSIVAは来年から活動を開始する予定で、同処分場立地候補地の地質調査などを実施するほか、二〇〇〇年にサイト選定、二〇〇一年に建設を開始したいとしている。ただし、同処分場の正式着工には、地元自治体、フィンランド放射線安全センターの承認を経たのち、政府が決定を下し、議院が承認する必要がある。

IVOとTIVOは、それぞれロヒサ原子力発電所(各四十六万五千KW、VVER二基)とオルキルト原子力発電所(各七十三万五千KW、BWR二基)を運転しており、各々の原子力発電所からの使用済み燃料は、IVOは同発電所への燃料供給国であるロシアに移送、TIVOは発電所敷地内に中間貯蔵しつつ、国内に最終処分場を建設するた



旧ソ連型VVERであるロヒサ原子力発電所の使用済み燃料は、これまでロシアに移送されていた。

ブチェルノ1号が運転再開

閉鎖問題はG7と依然交渉中

閉鎖問題で西側諸国との話し合いが依然としてまとまらない中で、ウクライナのチェルノブイリ原子力発電所1号機(百万KW、LWGR)は十月十七日早朝に運転を再開、翌十八日には送電網に接続された。

同1号機は運転再開前の停止期間に、燃料チャンネルの一部の交換を含む広範囲にわたる補修とバックフィット工事を終えているが、安全規制当局が同4号機の事故以降採っている方針で、第一世代の黒鉛チャンネル型炉である

1号機の最大出力は八十万KWまでに規制されている。G7(先進七か国蔵相・中央銀行総裁会議)グループは昨年六月、今年六月の八月リファックス・サミットにおける経済宣言、およびその後ウクライナ政府との交渉で、チェルノブイリ発電所の二〇〇〇年までの閉鎖を求め、一方、廃止措置に必要な経費、および代替電源として建設中の原子力発電所の完成のため、四十四億ユーロの財政支援を申し出ている。

また、ウクライナ政府は、同発電所の閉鎖に伴う雇用問題と代替電源確保の解決策として、スラプティチに複合

インドーロシア VVER建設で覚書

旧ソ連時代の協力計画復活

NucNet(欧州原子力学会運営の原子力情報ネットワーク)によると、インド政府はロシアの原子力高官が先週インドを訪れたのを機に、インド南部のクタンクラムに百万KW級のVVER(旧ソ連型PWR)二基を建設することを覚書を交わした。

この計画は旧ソ連時代に浮上したものの、一九九一年のソ連崩壊に伴って立ち消えとなっていたもの。今回の覚書についてインド原子力開発公社(NPC)のY・プラサド専務理事は、旧ソ連・インド両政府間で交わした合意文書に若干の付記をした包括的なものであり、資金調達などの詳細事項については依然交渉中であるとしている。

現在のインドの原子力発電計画では、これら二基の臨界を遅くとも二〇〇二年までに予定しており、プラサド専務理事は、詳細交渉の結果いかんにもよるが、概ねこのタイム・スケジュール通りに計画を進められるだろうとの見通しを明らかにした。

国際尺度レベル2以上の事故は0

IAEA

国際原子力機関(IAEA)は、一九九四/九五年度に世界の民生用原子力発電所では、国際原子力事故・故障評価尺度

核燃料サイクルの開発に貢献する

- 原子力施設の施工管理・放射線管理
- 原子力施設の運転・保守
- MOX燃料の製造・加工・品質管理
- 燃料及び燃料用部材の試験・検査・分析
- 核燃料サイクル関連の技術開発
- 原子力関係用品の販売

IDC 検査開発株式会社

本社 〒100 東京都千代田区永田町2-14-3(赤坂東急プラザ10F)
TEL 03-3593-2871(代)

東海事業所 〒319-11 茨城県那珂郡東海村村松4-33(動燃東海事業所構内)
TEL 029-282-1496(代)

筑波技術開発センター 〒311-35 茨城県行方郡玉造町芹沢920-75
TEL 0299-55-3255(代)

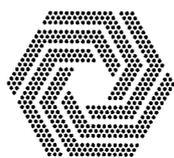
大洗事業所 〒311-13 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002(動燃大洗工学センター構内)
TEL 029-266-2831(代)

人形峠事業所 〒708-06 岡山県苫田郡上斎原村1550(動燃人形峠事業所構内)
TEL 0868-44-2569



省時間・省コスト COGEMAが実現します

原子燃料サイクル運営への取り組みは、世界各国でそれぞれ異なります。しかし取り組みは様々でも、そこにはひとつの共通の目標が存在しています。それは、次世代に向けて原子力発電をより安全に、よりクリーンに、より経済的なものとする事です。ウラン採鉱より、転換、濃縮、燃料の成型加工、再処理、放射性廃棄物処理に至るまで、COGEMAは原子燃料サイクル全般にわたり広範かつ専門的な事業を展開しています。COGEMAが提供する高い信頼性と精度を備えた製品・サービスは、原子燃料サイクル運営を多様な側面からサポートし、電気事業者が日々の電力供給や将来の開発計画に集中できる環境を創り出します。COGEMAグループは、これまで長い時間をかけて、原子燃料サイクル運営に関する多くの専門的技術を培ってきました。皆様のご要望に応じ、こうした技術の提供を通じて、COGEMAは電気事業における時間・コストの削減を、お約束します。



COGEMA

原子燃料サイクルの総合グループ

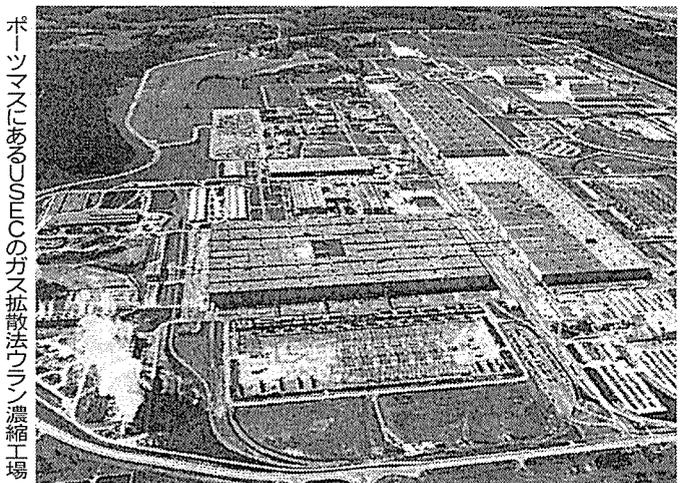


NUCLEAR ENERGY Insight

「ニュークリア・エナジー」は米原子力エネルギー協会(NEE)が原子力情報を収集、分析、評価し、それにもとづいて、全米的な「ニュークリア」の輪をひろげるために発行しているものです。

最大級の民営化計画 政府株15〜18億ドル売却へ

保護貿易政策の発足から数年が経ち、世界最大のウラン濃縮事業者は民営化を模索してきている。
米濃縮公社(USEC)は六月三十日、クリントン政府と議会に対し、民営化計画を提出した。同公社は、ウラン濃縮事業は市場のシニアを売却すること、「一九九二年エネルギー政策法」に盛り込まれたUSEC民営化という議会の要求を満たすことになる。米エネルギー省(DOE)のウラン濃縮部門は、エネルギー政策法に基づき、民営化させるために連邦政府の公債へと移行されていた。



ポーンマスにあるUSECのガス拡散法ウラン濃縮工場

USECの理事長と最高経営責任者(CEO)を務めるウィリアム・ニック・テインバース氏(nick・テインバース氏)は、募の開始の交渉による吸収合併も七月、「米政府のウラン濃縮事業は解体された」として、「議会はわれわれに対して、(USECの)基礎を...

「廃棄物予算拡充を」 公益事業協会 議会に要請

民事用高レベル核廃棄物プログラムのための十分な予算が提供されないようだと、今後、核廃棄物基金への分担金を電力消費者から集めることができない恐れが出てくる。全米公益事業規制委員会(NARUC)は先月、議会の核実験場があるネバダ州の核実験場があるのはこの近くで建設されることになる。この施設は一九九八年には使用済み燃料の受入れを開始する...

NEIは、夏に開かれた会合の中で、米国とヨーロッパ(欧州原子力共同体)との間の原子力平和協力協定の承認を求めた。NARUCは廃棄物について、一九九五年核廃棄物政策法を支持する決議を採択した。この法律は、F・アプト(共和党、ミシガン州選出)と...

ネバダ州リンカーン郡の政治家、リッカーン郡の首長であるY・カルバーウェル氏は、この訴訟はこの秋にも裁判になる...

アイダホ国立工学研 使用済み燃料 受け入れを拒否

連邦巡回控訴裁判所が七月、アイダホ国立工学研究所(INEL)への使用済み燃料の受け入れを拒否した。海軍は七月、アイダホの施設(NRF)と千名に上る...

NEIは、今後とも核廃棄物基金への分担金を電力消費者から徴収すべきかどうかを判断しかねている。九三三対六二二で退任した。カルバーウェル氏は、使用済み燃料をネバダの核実験場に貯蔵するにあたって、リンカーン郡が輸送ルートになることと、この協定の成立にたいして、リッカーン郡の協定の検討にあたり、この協定の検討にあたり、この協定の検討にあたり...



海軍はINELへの原子力艦船などの使用済み燃料貯蔵を望んでいる

人を育む。自然を守る。産業を支える。

三機のエンジニアリング技術は多彩

三機の原子力関連技術

- ◇ 空調・換気設備
- ◇ プラント配管設備
- ◇ 電気設備
- ◇ 廃棄物処理装置

都市、コミュニティ、産業施設……三機工業は、人をとりまくさまざまな環境について考え、その理想を追いつけています。

三機工業株式会社 東京本店

エンジニアリング事業部 熱エンジニアリング部

〒100 東京都千代田区有楽町1-4-1 ☎03(3502)6111

すぐれた技術で 原子力産業の未来に貢献する

原子力用高純度化学薬品

- ◆ 燃料再処理用
- ◆ 燃料成型加工用
- ◆ ホウ素二次製品
- ◆ 再処理用高純度化学薬品
- ◆ PWRケミカルシウム用
- ◆ BWR、S、L、C用
- ◆ 同位体製品
- ◆ 同位体存在比受託測定

富山薬品工業株式会社

本社 〒103 東京都中央区日本橋本町2-5-7 (日康ビル) TEL (03) 3242-5141 FAX (03) 3242-3166

志木工場 〒354 埼玉県富士見市水谷東3-11-1 TEL (048) 474-1911

大熊工場 〒979-13 福島県双葉郡大熊町大字夫沢字東台500-1 TEL (0240) 32-6011

各種原子力発電利用率80%めざす

燃料コスト低減へ

経営効率化計画の一環で

電力各社は相次いで経営効率化計画をまとめたが、関西電力や中国電力、九州電力などから効率化の一環として、原子力発電所の設備利用率を80%とするなどの項目が盛り込まれた。

電力各社の計画は、いずれも設備の形成・運用・保全、あるいは組織面などで合理化を推進するとしており、設備利用率の向上は、原子力発電所の設備利用率を80%とするなどの項目が盛り込まれた。

電力各社は相次いで経営効率化計画をまとめたが、関西電力や中国電力、九州電力などから効率化の一環として、原子力発電所の設備利用率を80%とするなどの項目が盛り込まれた。

二百五十四万KW出荷

7年度 今後、原子力は端境期に

日本電力調査委員会は平成七年十月一日時点で、電力需給および重電機器製造に関する調査報告をまとめた。

毎年四月と十月にまとめているもので、今回が八十七回目の報告。

重電機器製造をみると、原子炉の手持ち受注量が十月一日時点でゼロになった。四月一日以降、六か月間の出荷実績は二百五十四万KWで、新規受注はゼロ、新設プラントもゼロとなっている。六年度に比べ八七増となる。

このほか、各社の計画では設備の形成に関して、遠隔立地による送電網への投資増と建設時期の見直しや設計・工法・仕様などの見直し、海外調達の見直し、発注方法の改善などを行ってコスト削減に努める方針。設備の保全に関しては電気事業法の一部改正を受け、火力等(原子力は除く)の発電設備(タービン、ボイラー等)の定期検閲を延伸するといった措置をとり、コスト削減をめざす計画となっている。

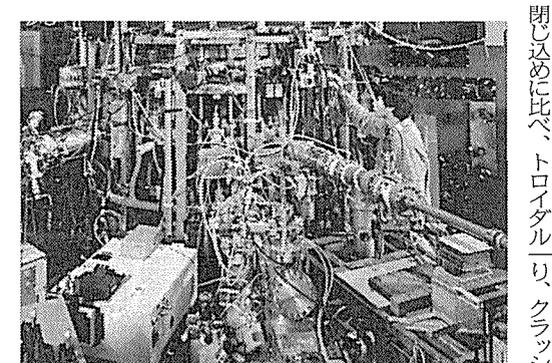
このほか、各社の計画では設備の形成に関して、遠隔立地による送電網への投資増と建設時期の見直しや設計・工法・仕様などの見直し、海外調達の見直し、発注方法の改善などを行ってコスト削減に努める方針。設備の保全に関しては電気事業法の一部改正を受け、火力等(原子力は除く)の発電設備(タービン、ボイラー等)の定期検閲を延伸するといった措置をとり、コスト削減をめざす計画となっている。

電子技術総合研究所

2倍の閉じ込め性能

核融合・逆磁場ピンチ型

電子技術総合研究所(電総研)は、逆磁場ピンチ型の核融合装置の開発を進めている。この装置は、従来の装置に比べて、閉じ込め性能が2倍向上し、核融合反応の持続時間が大幅に延びる。これは、核融合エネルギーの実用化に向けた重要な技術的進歩と見られている。



水力百万KW。その結果、全国の発電設備容量は上期末で二億六千八百八十八万KW。電源構成は火力・原子力・水力で各五九・二〇・二二だった。

電力需要の動向については、需要電力が平成七年度上期で三千八百九十六億七千六百六十六万KWとなり平成六年八月の一億六千五百八十八KWに比べて一・六割増の伸びとなった。

また平成七年度上期の最大需要電力は、八月の一億六千六百六十六万KWとなり平成六年八月の一億六千五百八十八KWに比べて一・六割増の伸びとなった。

同上期中に新増設された発電設備は全国計で四百七十七万KW。原子力八十三万KW、水力百万KW。その結果、全国の発電設備容量は上期末で二億六千八百八十八万KW。電源構成は火力・原子力・水力で各五九・二〇・二二だった。

東京工業大学原子炉工学研究所長であり、また原子力委員でもある著者が原子力の未来について文明論的考察をまとめた。

原子力本来の輝かしい部分をさらに発展させるため、ウラン資源等の最大限の活用、有害物質のシステマ内隔離と核変換による消滅、固有安全性や工学的安全性の有機的組み合わせなどを骨子とする「整合性原子力システム」を提言し、その存続可能性を科学的に検証している。

たゞ、連鎖反応の継続、燃料生産、放射能消滅などを行ってコスト削減に努める方針。設備の保全に関しては電気事業法の一部改正を受け、火力等(原子力は除く)の発電設備(タービン、ボイラー等)の定期検閲を延伸するといった措置をとり、コスト削減をめざす計画となっている。

このほか、各社の計画では設備の形成に関して、遠隔立地による送電網への投資増と建設時期の見直しや設計・工法・仕様などの見直し、海外調達の見直し、発注方法の改善などを行ってコスト削減に努める方針。設備の保全に関しては電気事業法の一部改正を受け、火力等(原子力は除く)の発電設備(タービン、ボイラー等)の定期検閲を延伸するといった措置をとり、コスト削減をめざす計画となっている。

「原子力—総合科学技術への道」 藤家 洋一著

やさしい環境適合性をもつべきと論じている。以上の課題への対応では、長期的展望で包括的命題を設定する思考法が必要であり、著者は、明治以来の現状踏襲の改良主義で問題の解決を図ろうとするわれわれ日本の原子力界に警鐘を打っている。

今後途上国でのエネルギー需要が拡大し、寒冷地の開発、砂漠の緑化、森林の保護にもエネルギーの投入が要請され、原子力の役割が増大しつつある。

原子力が再び夢を紡ぎ始めた今、原子力科学技術開発の理念の見直しの必要を、著者は静かに、しかし正面から提起している。

二百九十五頁、定価千九百五十円。(社)日本電気協会新聞部(電話・東京03-3211-1150)

イラストでつづる

原子力の品質保証

品質保証のしくみとすすめ方のノウハウ!!

改訂版

本文・イラスト:2色刷/B5判・113頁/定価1,400円(税込)/送料別

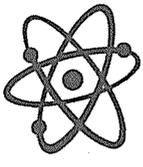
◎本改訂版は、「QA推進に携わる者が、QAを平易に理解してもらえよう努力しないことは「怠慢」にも等しい」と、初版作成の著者が、QAに関する最新の知見と現場教育の経験を生かし、「解説」を全面的に改訂、書き下ろしたものである。

◎初版刊行以来、前半のイラスト入り本文は、画期的な入門書としてQA教育でも大いに活用され、「これで品質保証がわかった!」と大好評。後半の解説はQAに関するおきのノウハウが改訂・追補された。

◎ご注文・お問合せは 事業部へ

日本原子力産業会議

東京都港区新橋1-1-13 東新ビル ☎(03)3508-7931



原子力産業新聞

1995年11月9日
 平成7年(第1815号)
 毎週木曜日発行
 1部220円(送料共)
 購読料1年分前金9500円
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業協会 新聞編集室 電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895 電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

原研関西研究所が本格始動

光量子研究の中核に

SPRING-8 開発利用も掌握

今年度の一、二次の補正予算で計二百二十億円の計画上、平成九年秋頃の全面供用開始を目指し建設が急ピッチで進められている兵庫県播磨科学園都市の大型放射光施設(SPRING-8)の管理体制強化などのため、十月一日から新たに発足した日本原子力研究所・関西研究所(飯塚・理事・所長 大阪府寝屋川市)は、このほど所内整備を終え本格的な業務活動に入った。同研はSPRING-8の建設整備と、そしてX線からガンマ線領域までの極短波長レーザー光源の開発研究といふ二つの業務を中心とし、世界的な光量子科学研究のメッカを目指すため、原研高崎研究所・大阪支所を発展改組して発足した。

七年度体制は、職員は五十四名で、①管理部・事務課、②研究部・計画管理課、③研究部・光量子基盤技術研究、④研究部・レーザー加速研究の三室を新設する予定。また大型放射光研究部(光量子源システム研究)の開発利用研究部も計画管理課のほかに、大型放射光開発室と大型放射光利用研究室の二室を追加したい考え。

主要機器の据付けはほぼ終了。高温工学試験研究炉は、原研大洗研究所内で建設が進められているが、今年四月から始まった炉心および炉内構造物の原子炉圧力容器内粒子燃料・黒鉛減速ヘリウム



ほぼ完成したHTRの建屋

ガス冷却型原子炉である高温工学試験研究炉(HTR)は、原研大洗研究所内で建設が進められているが、今年四月から始まった炉心および炉内構造物の原子炉圧力容器内粒子燃料・黒鉛減速ヘリウムへの据付け工事もほぼ終わり、原研が総建設費約八百四十億円を投じて建設中のHTR(熱出力三万KW)は、千度程度の高温の熱が供給できることから、天然ガスから水素・メタノールを製造、石油精製、地域暖房・海水淡化など多目的な熱利用を目的としたプロセスの研究を行うことになっている。

建設は平成三年三月から始められ、昨秋には原子炉圧力容器や中間熱交換器などの搬入・据付けが開始され、現在は炉内構造物の炉内圧力容器の据付けが完了したことから、主冷却系の予備耐圧漏洩試験をスタートさせた。一方、初装荷燃料も六月から製造を開始している。

流動解析コード改良へ

改良型PWRが対象

通産省が来年度に、原子力発電所(原子炉)の改良型PWR用コードを改良する。日本原子力発電が計画する改良型PWRは、従来のPWR用コードをベースに、改良型PWR用の解析コードに改良する。日本原子力発電が計画する改良型PWRは、従来のPWR用コードをベースに、改良型PWR用の解析コードに改良する。日本原子力発電が計画する改良型PWRは、従来のPWR用コードをベースに、改良型PWR用の解析コードに改良する。

被曝の実態を講演

ロシア州 核兵器工場地域で

かつての核兵器開発で生じた放射能汚染にいまも苦しむロシアのチェリャビンスク州政府代表団(団長・V・ヤチメニョフ副知事)が来日し、六日、日本原子力産業協会が主催して、東京で「南ウラルにおける放射線影響とその回復・対策に関する講演会」を開いた。

勲一等に北村氏ら

政府 秋の叙勲を発表

政府は平成七年秋の叙勲を発表した。本紙関係では、勲一等旭日大綬章を北村正武・元青森県知事、勲二等瑞宝章を松谷健一郎・元中国電力代表取締役会長、齋藤裕・新日本製鉄代表取締役会長が、それぞれ受章した。

また勲二等瑞宝章を山内善郎・元青森副知事、勲二等旭日重光章に山野正登・元科学技術庁事務次官、大西賢・富田文一・元放医研薬学研究所長、勲四等旭日小綬章には安藤寛・元原研監事、河村正一・元放医研化学研究部長が受章した。

ロシアで初めて核兵器用プルトニウム生産工場が運転を開始し、これをベースに核兵器生産複合企業体「マヤク」が設立された。核兵器の製造を急いだため、三つの重大な放射能汚染を引き起こした。

一つは近くのチェリャ川に放射能汚染水を放出した。二つ目は五十七年九月に起きた「東ウラルの核惨事」と言われるもので、核爆薬製造工程で出る高レベル放射性廃棄物「二口・アセトン」塩が爆発し、約二万キュリーの放射性物質が放出され、うち二百万キュリーが放射能雲となって近くの州をも通過した。

三つ目は、チェリャ川の放射能汚染水が放出された。放射能汚染水が放出された。放射能汚染水が放出された。放射能汚染水が放出された。

同氏はその建設理由として、①不足している電力を安供給できる②チェリャ川を閉止して作った貯水池の水を冷却水に利用でき、蒸発による貯水池の水位を安定させることができる③「マヤク」が再処理して貯蔵しているプルトニウム約三十トンを利用できると一点を挙げた。

2刷増刷中

原子力辞典

安成弘監修
 原子力辞典編集委員会編
 ●A5判 ●730ページ ●上製ケース入り
 ●定価25,000円(税込)送料実費 (内容見本呈)

原子力に関連する基礎および応用科学、技術、制度、保障措置、環境問題の関係語から約7000語と略語3500語を収録、専門家68名が丁寧に解説した、待望久しいわが国唯一の大辞典。
 ☆欧文索引(英語・独語・仏語、ロシア語)付き。

日刊工業新聞社出版局
 (〒102)東京都千代田区九段北一-11-1
 03(3222)7131 振替東京9186076

原子力工業

12月号 発売中!

定価1600円(送料別)年間購読料19,200円

- 特別記事1 インドネシアの原子力開発事情
 インドネシアにおける科学技術活動の変遷/インドネシアの原子力研究開発の現状/原子力発電開始への取組み
日本原子力産業協会 ジャカルタ連絡事務所 天野 恕
- 特別記事2 阪神大震災における放射線施設の被害状況
 兵庫県南部地震の概要/これまでの地震における放射線施設の被害状況/放射線施設の状況調査結果/地震に伴う放射線施設の状況/新たに地震対策に反映すべき事項
日本アイソトープ協会・学術部
- ◆Report 原子力発電プラントの水化学に関する運転経験と研究開発—原子炉系水化学セミナー'95の概要
東芝 長尾博之
- アイソトープ国際会議—1995・北京
日本アイソトープ協会 梅澤弘一
 プラント経年変化と腐食予防に関する国際会議
東京電力 鈴木俊一

創立25周年記念

発電技研、報告会開く

「経年に応じ定検を」

広範な活動成果が報告



向坊原産会長も講演

発電設備技術検査協会は二日、東京・虎の門の東京農林年金会館で報告と講演の会を開いた。八回目の開催。

同協会の発足二十五周年にあたる今回の報告会では、協会の広範な活動内容が紹介された。詳細な成果報告では定検技術の高度化や溶接部の欠陥に関する調査、磁気的な手法による材料劣化検出技術の開発の状況が報告された。また、来賓として並木徹・資源エネルギー庁審議官が出席。日程の最後には「エネルギー問題を考える」をテーマに向坊原産会長も講演した。

原子力発電技術機構は六日に経団連会館で「第十四回報告と講演の会」を開催した。約四百名が会場に詰めかけ、盛況のうちに終わった。

フルMOX炉に対応

改良水質で線源15%減



新型炉や原子力発電活動成果が相次ぎ報告された

なかから、ABWRに採用されるインターナルポンプや改良制御棒駆動機構についての試験、あるいは蒸気発生器の面から健全性を確認。また信頼性に関する試験の状況などを報告した。うち、インターナルポンプに関する試験で

改良水質(高pHや亜鉛等微量金属の添加)による線源低減などをねらって行っている水質管理技術の実証試験で、高pH水質で現行より一五割の線源低減を達成しているなどの良好な試験成果が示された。小川理事はまた、今後の試験の重点課題として①改良型軽水炉や軽水炉技術高度化の経年・人的負担軽減②原子炉廃止措置—をあげ、APWRの炉内流動挙動などについての評価手法高度化やプラント保全技術の信頼性実証を進めていくこと、また、廃止措置に関しては、技術要素の開発からシステム化にむけ、安全確保から廃棄物の低減、環境負荷の軽減など二連の総合的システム技術の開発確証に努めていくことが強調された。

関係省庁を中心とする公共分野での情報高度化を目指す。関係省庁連絡会議「原子力分野も重点整備」

情報化実施で指針

原子力分野も重点整備

関係省庁を中心とする公共分野での情報高度化を目指す。関係省庁連絡会議は、今後五年間を見通した研究開発活動の情報化実施指針を取りまとめた。

原子力分野では研究情報ネットワークの整備として「基盤原子力用材料データフリーウェイの利用技術に関する研究」に日本原子力研究所と動燃事業団、「重粒子線がん治療ネットワークの整備」に放射線医学総合研究所、「光量子計算機ネットワーク整備」に原研が指名されるなど、原子力関連でも情報の高度化が、今年度予算約千億円という政府全体の総合戦略の中に組み込まれ推進されることになった。

OECD/NEAによる今回の調査は、この分野での国際的な比較調査としては初めてのものであり、運転・保守コストの実績や予測値について、なぜ各国でバラツキがみられるかなどを詳細に分析している。

程度に応じた点検・検査のあり方の検討が必要」との考えを強調した。

また一次系配管等に使われている二相ステンレス鋼の熱時効をみたところ、破壊特性値の大幅な低下など材料特性の変化によつて、磁気特性も低下する傾向がみられたことを示した。

このあと、特別講演した向坊原産会長は、欧米や中国などのエネルギー情勢と開発への取り組みなどを、実体験を踏まえながら述べた。そのうえで同氏は、究極的には太陽光をうまく活用することが重要とする。同時に、現実の課題として「原子力発電を長期的な問題として取り組んでいくべき」との考えを示した。

ANERが研究発表会を開催

放射線計測器は便利なリース/レンタルの活用で

- リース/レンタルが利用できます。
- 点検・修理・校正を行います。

- ◆リースの利点◆
1. 資金の効率的運用が図れる
 2. 資金、費用が均平化される
 3. 事務手続が合理化される
 4. メンテナンスの心配がない
 5. 機器の陳腐化の防止に役立つ

- ◆レンタルの利点◆
1. 割安な料金で利用できる
 2. 点検校正の心配がない
 3. 短期間でも利用できる



お問い合わせ先

本社 営業部 業務部
TEL 03(3217)1260, 1265

東海事業所
TEL 029(282)1776

敦賀事業所
TEL 0770(26)1001

確かな技術で原子力発電所をサポートする

原電事業株式会社

東京都千代田区大手町1丁目6番1号 (大手町ビル3階 案内360室)

放射線発見100年シリーズ

放射線医学総合研究所
客員 研究員 館野 之男

医学との出会い

放射線と医学との出会いは、まず、一八九五年に発見されたX線から始まった。つまり、X線としての放射線の利用である。放射線の発見は翌九六年であるが、これもラジウムの発見を契機として、非密封R-1(放射性同位元素)としての利用は、遅くとも一九二〇年代に入ってからである。

「非密封R-1」の利用は、R-1が持つ二つの性質、つまり物質としての性質とそれが放射線を出すという性質の二つを巧みに使うことで、さまざまな医療技術を作りだしてきている。そしてこの場合も、R-1を大量に用いれば生物作用が期待できるので、それを利用して治療がある。また、少量のR-1を利用しての診断もある。

診断利用では、障害を起さない範囲で、できるだけ多くの情報を得るという方向

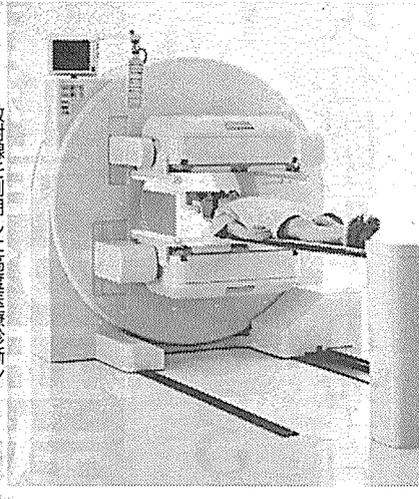
診断・治療に不可欠

新世紀の放射線利用

医学編

「非密封R-1」の利用は、R-1が持つ二つの性質、つまり物質としての性質とそれが放射線を出すという性質の二つを巧みに使うことで、さまざまな医療技術を作りだしてきている。そしてこの場合も、R-1を大量に用いれば生物作用が期待できるので、それを利用して治療がある。また、少量のR-1を利用しての診断もある。

診断利用では、障害を起さない範囲で、できるだけ多くの情報を得るという方向



放射線を利用した高度医療診断

断層写真(スライス)という形で核医学画像が、またヘリカルCTの高性能化や三次元CTの開発という形でX線CTの発展が追いついてきている。この関連では、全面型二次元X線検出器の開発に強い期待が持たれている。

計算機技術はまた、三次元断層写真(スライス)という形で核医学画像が、またヘリカルCTの高性能化や三次元CTの開発という形でX線CTの発展が追いついてきている。この関連では、全面型二次元X線検出器の開発に強い期待が持たれている。

計算機技術はまた、三次元断層写真(スライス)という形で核医学画像が、またヘリカルCTの高性能化や三次元CTの開発という形でX線CTの発展が追いついてきている。この関連では、全面型二次元X線検出器の開発に強い期待が持たれている。

「非密封R-1」の利用は、R-1が持つ二つの性質、つまり物質としての性質とそれが放射線を出すという性質の二つを巧みに使うことで、さまざまな医療技術を作りだしてきている。そしてこの場合も、R-1を大量に用いれば生物作用が期待できるので、それを利用して治療がある。また、少量のR-1を利用しての診断もある。

診断利用では、障害を起さない範囲で、できるだけ多くの情報を得るという方向

「非密封R-1」の利用は、R-1が持つ二つの性質、つまり物質としての性質とそれが放射線を出すという性質の二つを巧みに使うことで、さまざまな医療技術を作りだしてきている。そしてこの場合も、R-1を大量に用いれば生物作用が期待できるので、それを利用して治療がある。また、少量のR-1を利用しての診断もある。

診断利用では、障害を起さない範囲で、できるだけ多くの情報を得るという方向

明日の原子力のために 先進の技術で奉仕する

■ 機器・設備の除染・解体・撤去
■ 各種施設の運転・保守
■ 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
■ 放射線計測器の点検・校正
■ 環境試料の分析・測定
■ 各種コンピュータのメンテナンス

技術提携先 ドイツ・クラフタンラーゲン社
米・クォード・レックス社
ドイツ・エレクトロワット・エンジニアリング社

原子力技術株式会社
NUCLEAR ENGINEERING CO., LTD.

本社 茨城県那珂郡東海村村松1141-4
TEL 029-282-9006

東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33
TEL 029-283-0420

東京事務所 東京都港区南青山7-8-1
小田急南青山ビル9F
TEL 03-3498-0241

科学技術庁溶接認可工場
2安(原規)第518号 / 2安(核規)第662号

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19
TEL 029-285-3631

ISO9001認証取得

今回の認証は、ISO9001(ロイデ)が行った。原子力分野に於けるISO9001の審査

食品 米販売ストア訪問記

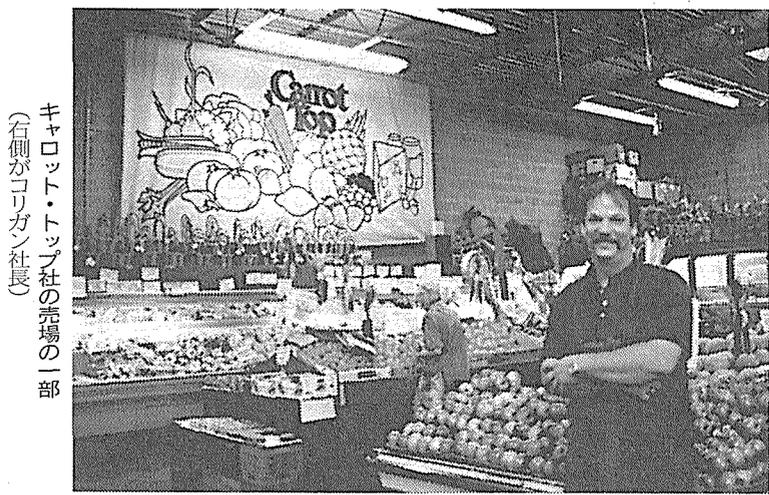
米国は食品衛生や保存対策のために、食品照射を普及に進展させている。その一環として、最近、食品医薬品局(FDA)は食鳥等のサルモネラ菌汚染対策のため、放射線照射を許可した。また、昨年、牛肉についての許可申請も行われており安全性等について審査中と伝えられている。FDAは一九八五年に豚肉、一九八六年に生鮮果実・野菜やスパイス等、一九九二年には食鳥肉の照射を許可している。そして、これら果実や食鳥肉等の照射食品を販売しているのがシカゴ郊外にあるキャロット・トップ社である。同店は生鮮商品を売りのとするスーパーマーケットで、社長のJ・P・コリガン氏は毎日、照射食品についての顧客の反応把握や理解を得る努力を行っている。今回、このキャロット・トップ社を訪問する機会をもった古田雅一氏に印象などについて寄稿いただいた。

(寄稿者 古田雅一・大阪府立大先端技術研究所)

消費者の反応は良好

照射 販売コストが課題

平成七年九月三十日にキャロット・トップ社を訪問する。他方は肉類、乳製品の売場に機会を得た。キャロット社は、割と売られていた。それぞれシカゴ北部のベトナムに位置し、シカゴオヘア国際空港から車で約二十分の距離で、リンカーン市内の標準的敷地内には建物が二つある。敷地内にはキャロット・トップ社と、もう一つはスーパーマーケット(二つある)がある。



キャロット・トップ社の売場の一部 (右側がコリガン社長)

現在の販売に力を入れているのは、ハワイ産のパパイア、リーチ(Leich)などのトロピカルフルーツである。ハワイは地中海ミハエの汚染地域に指定されているため、島内で収穫された農産物を消費せずにそのまま米国本土に持ち込むのは法律で禁止されているが、放射線照射処理をシカゴで行うという前提で今年の四月に制限付きで本土への持ち込み許可が下りた。ハワイから輸送された農産物はシカゴ郊外の医薬品照射用の小さい施設でガンマ線照射したのち販売したとのこと

1430 Peacock Dr. NORTHBROOK, IL 729-1450

SALE PRICES Valid thru April 19th

PRODUCE / DELI-BAKERY / GARDEN CENTER

Savor the Flavors of Hawaii

Golden Ripe Pineapples \$2.49	Hawaiian Papayas \$1.49	Florida Strawberries \$6.49
Sugar Loaf Pineapples 99¢	Fresh Herbs from Hawaii 99¢	Horseshoe Root \$1.79
Fresh Watercress \$1.99	Maui Sweet Onions 99¢	Parsley Root \$1.79
Hawaiian Ginger \$1.99	Fresh Watercress \$1.99	Portobello Mushrooms \$3.99
Green Cabbage 19¢	Hawaiian Ginger \$1.99	Zucchini Squash 59¢
Green Onions 30¢	Green Onions 30¢	Plum Tomatoes 69¢
		Joanna 59¢

FLORAL Hawaiian Orchids \$3.95, Hawaiian Pine Pine \$4.95, Hawaiian Red Ginger \$9.95, Hawaiian Lilies \$7.95

GROCERY Hawaiian Papaya \$2.49, Hawaiian Fruit Salad \$1.99, Vegetable Pasta Salad \$1.99, Fresh Baked Turkey \$2.99, Delmonico \$2.99, Braunschweiger \$3.99, Swiss Cheese \$3.99, Swiss Cheese \$3.99

DELI Only Fresh Made Salads - No Preservatives - Hawaiian Fruit Salad \$1.99, Vegetable Pasta Salad \$1.99, Fresh Baked Turkey \$2.99, Delmonico \$2.99, Braunschweiger \$3.99, Swiss Cheese \$3.99, Swiss Cheese \$3.99

Time to Plant Pansies, Perennials & Roses

1430 Peacock Dr. (Off Wilcox, between Waukegan & Shermers Aves), Northbrook • 729-1450

シカゴ・トリビューン紙(1995年4月12日付)に掲載されたキャロット社の広告。パパイアとイチゴに照射済みのマークがある



キャロット社のスーパー(中央は筆者)

コリガン社長が日本で講演した際に、最初、消費者を事前教育した上で照射食品を販売していたが、現在はニューズレターを廃止し、新聞広告に切り替えているとのことである。店頭表示も最小限にとどめており、ニューズレターの復活を望む声も強くなり、早晩再開する

国際機関への女性進出

「果敢にチャレンジを」

国際原子力機関(IAEA)のシムリア・M・モリン女性問題担当アドバイザー(米国エネルギー省出身)が十三日に東京の日本原子力産業会議を訪れ、IAEAで勤務する女性に力を与えることについて、IAEAでは、同事務局における女性の雇用拡大を総会や理事会などで決議しており、各国政府への働きかけやIAEAと加盟国の共同で国際研修プログラムの実施なども検討している。

モリン女史は、日本では外務省の国際機関職員人事を担当する部署、IAEAに応募する者には、女性職員を有する科学技術庁、通産省

「くらしとアイン トープフェア」開催

科学技術庁と原子力安全技術センターの主催による「くらしとアイン トープフェア」が十日から十五日まで、東京の東急百貨店吉祥寺店で盛況のうちに開催された。今年にはレントゲン博士のX

品質保証の分野

ISO 9001 認証を取得

三菱重工は十四日、原子力技術センターの設計部門と営業・管理部門で「原子力プラント全体のプロジェクト管理設計」という幅広い範囲のISO 9001の認証を取得した。原子力分野では国内で初めて。

ISO 9001は、最新の品質保証システムのルールを定めており、これに認証されれば、認証企業の製品が品質保証面で国際的なお墨付きを得たことになる。同社はこれまで工場単位で米国の機械学会によるASMEのNスタンプ等の認証を受けているが、より国際性のあるISO

品質保証の分野

三菱重工は十四日、原子力技術センターの設計部門と営業・管理部門で「原子力プラント全体のプロジェクト管理設計」という幅広い範囲のISO 9001の認証を取得した。原子力分野では国内で初めて。

ISO 9001は、最新の品質保証システムのルールを定めており、これに認証されれば、認証企業の製品が品質保証面で国際的なお墨付きを得たことになる。同社はこれまで工場単位で米国の機械学会によるASMEのNスタンプ等の認証を受けているが、より国際性のあるISO

国際機関への女性進出

「果敢にチャレンジを」

国際原子力機関(IAEA)のシムリア・M・モリン女性問題担当アドバイザー(米国エネルギー省出身)が十三日に東京の日本原子力産業会議を訪れ、IAEAで勤務する女性に力を与えることについて、IAEAでは、同事務局における女性の雇用拡大を総会や理事会などで決議しており、各国政府への働きかけやIAEAと加盟国の共同で国際研修プログラムの実施なども検討している。

モリン女史は、日本では外務省の国際機関職員人事を担当する部署、IAEAに応募する者には、女性職員を有する科学技術庁、通産省

「くらしとアイン トープフェア」開催

科学技術庁と原子力安全技術センターの主催による「くらしとアイン トープフェア」が十日から十五日まで、東京の東急百貨店吉祥寺店で盛況のうちに開催された。今年にはレントゲン博士のX



レントゲン博士の研究室



日本の原子力界の女性達と懇談するモリン氏(中央正面)

診断利用は、障害を起さない範囲で、できるだけ多くの情報を得るという方向で、必要な検査をできるだけ放射線を利用した高度医療診断システムはますます高度化している

と二九〇年代に成立した遷延分割照射法(六週間にわたるおよび非ホジキン病であり、ついでにこれら遷延の意味で、救済の多い肺がんは、残念ながら一日一回の照射で済むという手前の五年程度生存が四四

た身体を持つ、人間を対象と立ち上がりつつある領域であり、ときには、ノウハウの積み重ね、今後は遺伝子検査や分子生物学の競争次第では実務的な領域も開けるに違いない

タの取組にシフトしている

照射施設(フード・テクノロジー・サービス社)で照射できるため、余分の輸送コストはかからないが、カリフォルニアの収穫シーズンには照射のためにカリフォルニアからフロリダにイチゴを輸送しなければならず、価格を維持することができなくなる

と、従って限られた時期にしか照射イチゴを供給できないのが現状とのことであった。

現在、キャロット社以外に照射食品を扱っているスーパーマーケットチェーンはインディアナ州・インディアナポリスのマッシュ、オハイオ州・トレドのチャールズ(五店舗)、オハイオ州・ファイアンスのチャールズ(十八店舗)があり、イチゴ、パパイア、リーチ、マッシュルーム、タマネギの販売実績があるとのことだ。

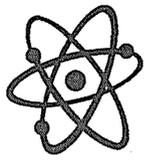
肉類の照射についてはアイオワ州立大学の電子線照射施設で研究が行われており、現在大腸菌の殺菌を目的とした牛肉の照射の許可申請が行われている。またこの施設で照射された鶏肉が、カンザスシティで試験販売されているとのことである。

は、「国際機関で職を得るには修士号以上の学位が必要である一方、日本では学位を持つ女性が非常に少ない点がある」と指摘。高速実験炉「常陽」や原型炉「もんじゅ」の設計、炉内構造物の安全分析など技術的な業務に携わる出席者からは、長年従事しながらも学位を持たぬがゆえに国際機関に応募できない現状が明らかになった。

これに対してモリン女史は、「IAEAが欲しいのは、技術的なバックグラウンドを持つ科学者だけではなく」と述べ、「広報や財務など管理部門では必ずしも学位は必要ではなく、現場での長い経験や人を管理・組織する能力などを重視したい」として、日本女性の果敢なチャレンジを促した。

今回の認証は、ISO 9001(イド)が行った。原子力分野におけるISO 9001の審査は、他産業と本質的な違いはないが、原子力分野では多くの法令などの面で非常に複雑なため、今回はイギリス本國から原子力専門審査官が来日、原子力特有の核設計、耐震設計、確率的な安全評価などの専門的な審査をした。

なお、同社はISO 9001の受審にあたり、同社のQAシステムをISO 9001に則して体系的に見直し、社内の若干のルール変更とマニュアルの整備・変更をしたが、特別なQAシステムの変更等は行っていない。



原子力産業新聞

1995年11月23日

平成7年(第1817号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル別館2階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

七百度の耐熱性と高引張力... 燃成を行う前にボリカルボラ... シンを空気中で加熱・酸化す... ミックスとの複合材として着... 活性能(ラジカル)が形成さ... 原子核は通常、球形をして... リウム32では四×十のマイナ... スト四乗をばったことが分... は、不安定な核では中心付近... 区中之島の大田市立科学館... で、いまでも懇話会に参加... 部報告会担当(電話03-3... 586-3331)まで。

廃棄物管理事業を開始 原研が来年4月から

大洗研に受け入れ 動燃や東北大のものも

日本原子力研究所は来年四月一日から、同研の大洗研究所で廃棄物管理事業を開始する方針だ。これは原子炉等規制法で定められた管理事業に当たるもので、わが国では日本原燃の高レベル返還廃棄物(ガラス固化体)の貯蔵に次いで二番目となる。原研で発生する低中レベルの放射性廃棄物やTRU(超ウラン元素)、動燃や東北大などからの放射性廃棄物などを一括して受け入れる予定だ。

原子炉等規制法による放射 燃、日本核燃料開発、東北大学性廃棄物の規制は、昭和六十一年に同法の一部改正によって①廃棄物埋設事業の廃棄物管理事業—に関する規定が設けられた。廃棄物埋設は核燃料物質または核燃料物質によって汚染された物を埋設の方法によって最終処分するもので、すでに日本原燃の低レベル放射性廃棄物埋設施設に適用されている。一方の管理事業は最終的な処分をするまでの間に行われる管理をいう。

原研・大洗研究所では、従来から大洗研の廃棄物や動燃(二百リットルドラム缶で約三万五千八百七十本分)がわが国では原子力発電所からの低レベル放射性廃棄物に最終処分までの道筋ができておらず、現在、原子力委員会で検討が行われている。

来年エネ相会議開催 APEC 大阪宣言発表し閉幕

アジア太平洋経済会議(APEC)大阪宣言発表は十九日、大阪宣言発表し閉幕した。アジア・太平洋地域から十八の国・地域が参加し、「開きつつある行動指針」を採択した。今後、同指針に基づいた具体的な行動計画を立案、来年フイリンのマニラで開かれる次回合合に持ち寄る。

開発協力のなかで、持続的な開発を支えるためのエネルギー政策協力は重点的な柱のひとつ。とりわけ、高い経済成長の見込まれるアジア・太平洋地域で、環境問題とエネルギーという二つの課題を整合性を持って解決していく処方箋が求められており、APECとしての対応が注目されていた。

大阪宣言では「アジア太平洋エネルギー研究センター」の設立を歓迎した」とし、域内設立を歓迎した」とし、域内のエネルギー供給見通し作成などについての協力枠組みの構築をうたい、「エネルギー分野におけるAPECの活動に対して支援及び指針を与えるためにAPEC大臣会合を一九九六年にオーストラリアにおいて開催する」方針を示した。アジア太平洋エネルギー研究センターの設立は日本からの提案に基づくもので、協賛フォーラムの具体化をめざすうえでの行動指針などを一九九六年の中頃には設定する方針だ。

科技庁が東京・新宿三井ビルに 原子力から宇宙まで

未来科学技術情報館を設置

科学技術庁は二十日、原子力、宇宙、海洋など現代の科学技術に関するさまざまな情報を分かりやすく提供し、とくに若い世代に科学の魅力を体験してもらうため、東京・新宿三井ビル一階に「未来科学技術情報館」を開館した。

情報館は①科学技術全般に関する事項について、科技庁関係の資料を中心に閲覧し、

「未来科学技術情報館」のオープンを予告するポスター

「見て、触れて、知る。今、科学技術がおもしろい。」

未来科学技術情報館

科学技術に関する質問に答える「インフォメーション・デスク」、五台のパソコンが設置され、パソコン通信や原子力情報提供、日英翻訳、ゲームなどが体験できる「マルチメディアスペース」、さまざまな展示物で不思議な体験ができる「サイエンス・ミュージアム」などのコーナーが設置される。

とくにミュージアムでは、放電管の一種で、手を近づけると放電光の光がかわるプラズマボール、宇宙線を見る装置、凹面鏡を利用して空間に立体映像を浮かべ上らせる装置、三枚の鏡を正三角形に並べようとして合わせ中に入られる装置など十四点もの展示物を設置し、科学に対する若者の興味、関心を持たせる工夫をしている。

実験講座は毎月一回、来館の親子を対象にして開催する。十二月三日は「それゆけソーラーカー」と題して、太陽電池の実験とソーラーカーの工作が予定されており、小学校四、五、六年生と親の十五組を対象に行われる。第二回は来年一月七日を予定。

また有識者による講演会は毎月一回程度開く。第一回は十二月十七日に坂田俊文東海大情報技術センター所長が「宇宙から見た地球」と題して講演する。第二回は来年一月二十一日に石川英輔氏(SF作家)が「江戸から見た現代のエネルギー」と題して講演する。その他の講演者は竹内均東大名誉教授の「地球の秘密を探る」、宇宙飛行士の毛利衛氏の「宇宙の神秘」

- #### 主なニュース
- 原研が核融合研究成果報告会(2面)
 - 核管センターが韓国と情報交換(2面)
 - クルスコ原発で国民投票回避(3面)
 - 米ワッツバーが燃料装置完了(3面)
 - 日揮が特殊セメント固化技術(4面)

ABWRの早期建設を要望

青森県大間町の金澤弘康町長は十六日、通産省の江崎格資源エネルギー庁長官を訪れ、電源開発が同町に計画している大間原子力発電所(ABWR)の早期建設を求める要望を行った。

大間原子力発電所計画は当初、新型転換炉(ATR)実証炉(六十万kW)の建設を予定していたが、今年七月に電気事業連合会が経済性等の問題から同炉の建設を中止し、代わりに全MOX炉心のABWRを建設するよう関係機関等に申し入れし、八月二十五日、原子力委員会はこの申し入れを了承した。今回の金澤町長の要望は、こうした計画の変更後初のもの。

要望書によると、ATRの建設取り止めは「極めて遺憾だ」としながらも、「町勢発展の見地からこれ(ABWR)を受け入れる決意を固め、二十日に電発、大間・奥戸両漁協に対し変更計画の申し入れと協力を要請した」とし、従来より大間町としても、炉型の変更、出力は大型化しても、大間原子力発電所計画を積極的に推進していく考えを示した。こうした観点からABWRの早期実現の水準振興、地域振興計画の遅延を防止、この間道行替工事等、準備工事の先行着手の漁業保障の早期円満解決を図るための誠心誠意万全の措置—などを要望した。

町長はその後、科学技術庁にも岡崎俊雄原子力局長を訪れ、大間原子力発電所建設計画への協力を要請した。

大間町長が

ABWRの早期建設を要望

青森県大間町の金澤弘康町長は十六日、通産省の江崎格資源エネルギー庁長官を訪れ、電源開発が同町に計画している大間原子力発電所(ABWR)の早期建設を求める要望を行った。

21世紀はやさしい... 人が主役の環境づくり
ITOKI CORPORATE DESIGN

原子力特殊扉

トキの特殊扉
全国で活躍中。

原子力特殊扉

株式会社トキ
東京都中央区入船3-6-14 〒104 Telephone 03 3206-6151(原子力事業部)

トキの数ある技術のなかでも、耐火製品・金庫室扉の製造技術は誇りの技術です。トキはこの技術を生かし、原子力産業および放射線利用の各分野において、安全と保安のため特殊な扉や装置を設計製作いたしております。ホットラボ、放射線照射セル、原子炉、RI貯蔵庫、ペータロン、サイクロロンなどの諸施設で、放射線の遮蔽、気密遮蔽、内部負圧確保、保安のための耐爆性・耐圧性・気密性・水密性の確保のため、当社の特殊扉は活用されています。原子力関係特殊扉と関連装置に関するトキの技術をぜひご利用ください。

原研 核融合研究で報告会

2030年頃に原型炉運開

ITER軸 工学・物理研究が進展

日本原子力研究所の核融合研究報告会が二十日、東京・大手町の経団連会館で開かれた。

今回が二十一回目の開催。下野昭三理事長のあいさつに続き、島本進・那珂研究所長が核融合開発の現状と展望を報告。同氏は国際熱核融合実験炉ITERを中軸とした原研の核融合開発の状況を述べ、J-TRTにおけるプラズマ性能の向上の成果などを示した。そのうえで、今後の長期展望について、「ITERを軸に進める」とともに、原研としての技術開発に取り組む、原型炉で二〇三〇年頃

の運転開始をめざすとした。またITER工学設計活動の状況を述べた松田慎三郎・ITER開発室長は、「工学・物理研究ともに着実に進展している」とした。同氏によると、工学プロジェクトには七つあり、うち中心ソレノイド・コイルや真空容器セクタ、ブランケット遠隔保守の三つを原研を拠点として行っている。遠隔保守の面では作業用のヒールを走らせるレールを自動で真空容器内に円形状に展開するユニークな技術も紹介された。また設計活動の進捗については、今夏の理事事に報告された中間設計

報告書について十二月の理事会で内容を確定。さらに来年の十二月には詳細設計報告書を作成する予定を示した。

核融合プラズマの加熱などに必要な負イオン中性粒子入射装置の開発について報告した太田充・核融合工学部長は同チームの性能改善に関する取り組みを述べ、「これまでに四十万ボルト、十三・五アムペア、ビームパワーで五千四百KWの重水素負イオンビーム加速を達成した」と成果などを示した。このビーム性能は世界最高レベルに相当する。プラズマへの投入が行いやすい負イオン中性粒子入射装置の開発はプラズマ加熱・電流駆動に必要で、定常運転

にむけた重要な技術課題にあがっている。原研ではビームの効率良い生成、ビームの収束率の向上などを進め、世界でもトップレベルの技術水準を達成。今後もITERを軸に百万ボルトのビーム入射装置を開発・完成させ、経済性の追求も行う方針だ。

続いて、今年二月に概念設計を開始した国際核融合材料照射施設(IFMIF)計画について、勝田博司・材料研究部次長が報告を行った。同計画はITER A(国際エネルギー機関)のプロジェクトとして行われており、十四メガ電子ボルトの高エネルギー中性子の核融合炉材に対する

影響を調べる照射試験設備を整備する。具体的には核融合炉材の開発、工学設計データ基盤の形成及び性能実証試験を行うほか、高エネルギー中性子による照射試験、その場試験、さらに核分裂照射のデータと核融合照射データの相関研究などの実施も考えている。今後は来年の二月に概念設計の評価を行ったうえで、次の方針を決める予定だが、長期的には工学設計を経て建設二〇〇〇年初頭には運転に入ることを考えているという。

核管理で情報交換協力

核管セ 韓国原子力機関と

わが国の核物質管理センター(武安義光会長)と韓国原子力統制技術センターは、このほど「核物質管理に関する情報交換協力のための取決め」を締結した。

情報交換の内容は①保障措置情報処理のサンプル分析および測定技術②保障措置分野における研究、開発③両当事機関によって相互に合意された原子力安全研究事業の一環としてウクライナの原子力の安全向上に協力するため「ウクライナ向けセミナー」を開催している。日本原子力研究所が委託を受け、同研究所の原子力総合研修センターで実施する。

今回のセミナーは、昨年七月に開催されたナポリ・サミットにおいて、ウクライナのチェルノブイリ原子力発電所の早期閉鎖およびそれに至るまでの安全確保が議論されたことを踏まえ、とくにウクライナの原子力安全性向上に協力するため開いたもの。ウクライナ原子力利用委員会や環境保護・原子力安全省と関連機関に従事する十名の専門家

が来日し、参加している。セミナーでは、原子力安全に関する講義、原子力施設見学や参加者発表会が行われる。講義は安全規制、原子力発電所の安全設計、運転品質が行われる。

保証などについて日本側から解説する。またウクライナにおける原子力施設の現状などについて、各参加者の専門の立場からの報告・情報交換も行われる。

⑥分析法・測定法等に関する調査研究——の五つのテーマに分けて報告される。

発表では、「高圧における放射能の測定(遠藤敏氏、防衛庁)」、「青森県六ヶ所村の汽水湖尾貯における湖水中からの放射性核種等の除去に果たす水生植物の役割(近藤邦男氏、環境科学研)」、「ロシヤによる放射性廃棄物の海洋投棄に関するわが国の対応」(田村泰一氏、科技厅)、「海産食品、輸入食品の放射能調査」(杉山英男氏、国立公衆衛生院)、「緊急時放射線モニタリングシステムの開発」(今泉謙二氏、動機)——など二十一編が予定されている。

「21世紀のエネ情勢」でシンポジウム

12月にエネ研

日本エネルギー経済研究所は十二月七日、八日の両日、エネルギー経済シンポジウム「二十一世紀のエネルギー情勢」を開催した。同シンポジウムは「わが国の望ましい超長期の電力供給のあり方」(佐川直人・研究主幹)、「わが国の経済社会構造変化と長期エネ

ルギー需給展望」(木船久雄・主任研究員、工藤拓毅・主任研究員)の三件が予定されている。また初日には「国際金融情勢と円相場」の行方」を経済評論家の鳴澤宏英氏が特別報告を行った。二日目は「二十一世紀のエネルギー情勢」をテーマにエネルギー産業がいかに対応すべきかをパネル形式で議論する。

上期の電力需要は11%増

通算省のまとめによると、平成七年度上期(四月～九月)の総電力需要量(電気事業者からの買電+自家発自家消費)は四千四百三億KWHで対前年同期比で一・一%増となった。このうち、十社からの買電は三千七百九十八億KWHで同〇・六%増となった。うち、民生用は二千三十六億KWHで同二・二%増、電灯は猛暑だったものの六月八月中旬の気温が昨年を下回ったため一・六%増となった。業務用も同様に気温の影響があり同〇・九%の微増だった。

産業用需要のうち、自家発電を含む大口需要については、景気の回復鈍化で下期スロウダウンで同二・三%増となった。

科学技術庁は十六日から十七日まで約三週間、国機関に従事する十名の専門家

科学技術庁は二十九日、第三十七回環境放射能調査研究成果発表会を千葉市の放射線医学総合研究所で開催する。これはわが国の環境放射能に関する情報交換、測定技術の向上などに資するため、関係国立試験研究機関や都道府

環境放射能で発表会

29日に放 医研で 五テーマで研究報告

科学技術庁は二十九日、第三十七回環境放射能調査研究成果発表会を千葉市の放射線医学総合研究所で開催する。これはわが国の環境放射能に関する情報交換、測定技術の向上などに資するため、関係国立試験研究機関や都道府

科学技術庁は十六日から十七日まで約三週間、国機関に従事する十名の専門家

科学技術庁は二十九日、第三十七回環境放射能調査研究成果発表会を千葉市の放射線医学総合研究所で開催する。これはわが国の環境放射能に関する情報交換、測定技術の向上などに資するため、関係国立試験研究機関や都道府

科学技術庁は二十九日、第三十七回環境放射能調査研究成果発表会を千葉市の放射線医学総合研究所で開催する。これはわが国の環境放射能に関する情報交換、測定技術の向上などに資するため、関係国立試験研究機関や都道府



経団連会館で開かれた核融合研究成果報告会

「ウクライナ」セミナー 安全性向上で研修 原研・東海研中心に

科学技術庁は十六日から十七日まで約三週間、国機関に従事する十名の専門家

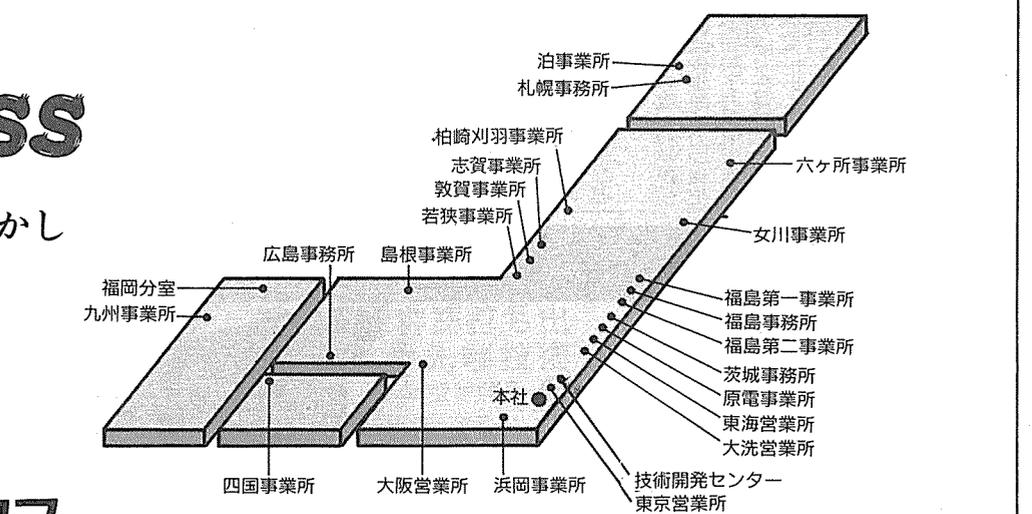
科学技術庁は二十九日、第三十七回環境放射能調査研究成果発表会を千葉市の放射線医学総合研究所で開催する。これはわが国の環境放射能に関する情報交換、測定技術の向上などに資するため、関係国立試験研究機関や都道府

科学技術庁は十六日から十七日まで約三週間、国機関に従事する十名の専門家

科学技術庁は二十九日、第三十七回環境放射能調査研究成果発表会を千葉市の放射線医学総合研究所で開催する。これはわが国の環境放射能に関する情報交換、測定技術の向上などに資するため、関係国立試験研究機関や都道府

科学技術庁は二十九日、第三十七回環境放射能調査研究成果発表会を千葉市の放射線医学総合研究所で開催する。これはわが国の環境放射能に関する情報交換、測定技術の向上などに資するため、関係国立試験研究機関や都道府

科学技術庁は二十九日、第三十七回環境放射能調査研究成果発表会を千葉市の放射線医学総合研究所で開催する。これはわが国の環境放射能に関する情報交換、測定技術の向上などに資するため、関係国立試験研究機関や都道府



Human Access

アトックスは情報ネットワークをいかに
つねに人間の安全を優先した
技術開発を心がけています。

株式会社アトックス

本社 東京都中央区銀座5-5-12(文芸春秋別館)
TEL 03 (3571) 6059 FAX 03 (3574) 7063
技術開発センター 千葉県柏市高田1408番地
TEL 0471 (45) 3330 FAX 0471 (45) 3019

原子力施設の安全を確保する
トータルメンテナンス企業です

粗ワットパー1が燃料装荷

来春 営業運転開始へ 反原発団体の巻き返しも

米原子力規制委員会(NRC)は十九日、テネシ州のワットパー原子力発電所1号機(百二十一万KW、PWR)に対して、燃料の装荷と定格出力の最高五割で運転する許可を与えた。これを受けて、VAは、翌十日から十三日の昼までに百九十三体の燃料の装荷を完了しており、米国で建設・計画中原子炉としては最後の一基、百十基目の商業炉となる同発電所は、十二年度の建設工事を終え、ようやく運転開始の目途をつけた。

今後のタイム・スケジュールとしては、六週間にわたって各種の試験を実施したり、一次冷却系を出力五割の運転温度と圧力まで加熱した後、低出力テストと機器計測などを行う。出力五割での試運転を終了後は、定格出力で運転する許可をNRCから取得し、再び機器試験を実施する必要があるので、同発電所の送電網への接続は来年初頭、営業委員長のK・ロジャース委員の状態を待たないと見られる。反原子力グループの中には、許可手続きの正当性について連邦裁判所の法廷闘争に持ち込む動きも見られている。

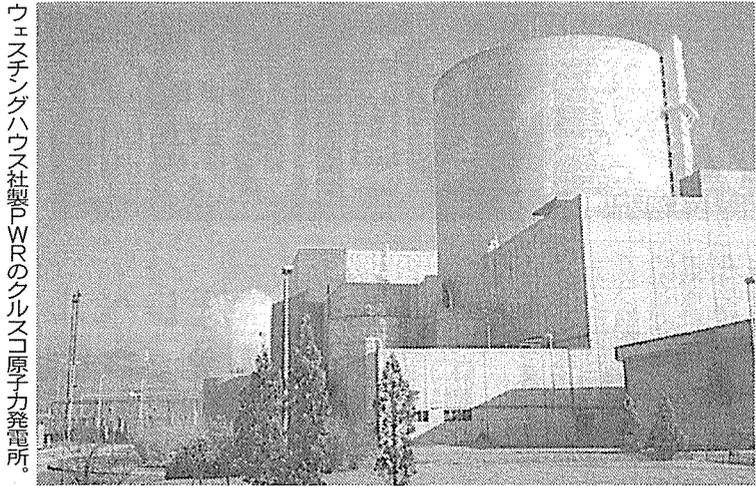
廃炉基金を創設

リトアニア・イグナリナ原発

リトアニア政府はこのほど、同国唯一の原子力発電所であるイグナリナ原子力発電所(各百五十万KW、LWGR)の廃炉基金を創設することを決めた。

廃炉と使用済み燃料の管理に要する費用は今後、KHW間に合うよう同発電所のデコミッション計画を策定するよう指示している。

イグナリナ発電所では現在今年末までの予定で安全性調査が行われており、この結果に基づいてVAESIは同発電所を燃料チャネルの取り替え時期である一九八八年以降も運転するかどうかを決定する。しかし、欧州復興開発銀行(EBRD)から同発電所の安全性改善への助成金を交付してもらう条件として、VAESIは現在の燃料チャネルを取り替えない



スロベニア クルスコ原発 閉鎖めぐる国民投票回避 安全性に懸念?

スロベニアで十二月末に予定されていた、クルスコ原子力発電所(六十六万四千KW、PWR)を早期に閉鎖するか否かを問う国民投票の実施が

ひとまず回避された。国民投票を要求する動議は十一月初旬に、旧スロベニア緑の党に所属していた反原子力派のL・セセル議員が、これに賛同する超党派議員三十七名の署名とともに提出していた。これらの議員は、クルスコ発電所自体の安全性への懸念のほか、地震が及ぼす危険性などから同発電所を早期に閉鎖する必要があると主張している。国民投票は議員九十名のうち三分の一(三十名)から要請があれば実施され、有権者の単純過半数によって結果が決まることになっている。

しかし、今月中旬になり、スロベニア連立政権を構成する主要三政党(自由民主党、キリスト教民主、統一社会民主党)が、同発電所の閉鎖はスロベニア経済の破綻に繋

の放射能調査と研究環境に閉鎖の調査研究(海洋)の食品および人に関する調査研究に定されている。

イグナリナ原子力発電所は一九九四年には七十七億KWを発電、同国の総発電電力の四分の三以上を供給するなど、国の電力供給構造上重要な役割を担っており、廃炉に際しては代替電力を維持できるように、国際援助を受けることが決まっている。

一方、同発電所は、九月時点で消費者の電力料未払いから燃料購入資金が不足し、十月以降の運転継続が危ぶまれていた。しかし、電力の輸出を見返りにロシアが核燃料の供給を申し出たことから、今年十一月から来年五月までの期間、リトアニアが約四十億KWの電力をロシアに輸出することに決まっている。

リトアニアはまた、今年春から年末までの予定で、ラリンにも二十億〜三十億KWの電力を輸出している。現在の発電コストが約五〜七KWであるのに対し、輸出価格は明らかにされていない。

カルカール原発 跡が遊園地に

ドイツ

ドイツのラインヴェストフアレン電力会社(RWE)の子会社であるSKB社は、一月三日、ノルトライン・ヴェストファーレン州のカルカールで一九九一年に計画中止となったSNR-1300高圧増殖炉(三十二万七千KW)のサイトを、巨大テーマパークの建設を計画している。同サイトの北西西部のライン川沿いでオランダとの国境近くに位置し、三十万平方メートルの敷地がある。SKB社が同サイトの売却通知を出したところ、約七十の投資家から購入申込みがあり、その中からオランダ人実業家のH・ヴァン・デル・モースト氏を選んだ。同氏の購入価格は明らかになっていない。

SNR-1300の建設計画は、一九六〇年にカルスルエ原子力研究所(CEA)が立案し、一九七〇年代から約七億ドルを投じて建設が開始された。原子炉は一九八五年にはほぼ完成したものの、一九八六年にチェルノブイリ事故が発生し、SNR-1300の安全性を危惧したノルトライン・ヴェストファーレン州政府が、関係の業務に従事、一九八七年から一九九〇年まで同公社の会長職を務めた後、NE社の会長として英国原子力産業の民営化に尽力した。

同氏はまた、今年四月に開催された日本原子力産業会議の第二十八回年次大会にも講演者として参加している。

電力公社民営化で規制局設立へ

イタリア

イタリア議会は十一月十五日、イタリア電力公社(ENEL)の一部民営化を実現する上で最大の課題となっていた、国のエネルギー規制当局を早急に設立することで合意を達した。

商工大臣はENELの民営化は来年一月か二月になるとの見通しを明らかにしているが、一部の下院議員は、エネルギー規制当局の骨格を固めるのに三ヶ月は必要であること、議会の解散が新年早々に予定されていることなどから、このスケジュールは適切ではないと指摘している。

ENELの民営化が同国の原子力研究プログラムと凍結された原子力発電所計画に及ぼす影響は、現時点では不透明となっている。

英NE社のコリアー会長が逝去

英国

英国ニュークリア・エレクトリック(NE)社のJ・コリアー会長が病気のため死去した。

同氏は一九五一年から英国原子力公社(UKAEA)で原子炉ヒート・トランスファ

の放熱能調査と研究環境に閉鎖の調査研究(海洋)の食品および人に関する調査研究に定されている。

イグナリナ原子力発電所は一九九四年には七十七億KWを発電、同国の総発電電力の四分の三以上を供給するなど、国の電力供給構造上重要な役割を担っており、廃炉に際しては代替電力を維持できるように、国際援助を受けることが決まっている。

一方、同発電所は、九月時点で消費者の電力料未払いから燃料購入資金が不足し、十月以降の運転継続が危ぶまれていた。しかし、電力の輸出を見返りにロシアが核燃料の供給を申し出たことから、今年十一月から来年五月までの期間、リトアニアが約四十億KWの電力をロシアに輸出することに決まっている。

リトアニアはまた、今年春から年末までの予定で、ラリンにも二十億〜三十億KWの電力を輸出している。現在の発電コストが約五〜七KWであるのに対し、輸出価格は明らかにされていない。

SNR-1300の建設計画は、一九六〇年にカルスルエ原子力研究所(CEA)が立案し、一九七〇年代から約七億ドルを投じて建設が開始された。原子炉は一九八五年にはほぼ完成したものの、一九八六年にチェルノブイリ事故が発生し、SNR-1300の安全性を危惧したノルトライン・ヴェストファーレン州政府が、関係の業務に従事、一九八七年から一九九〇年まで同公社の会長職を務めた後、NE社の会長として英国原子力産業の民営化に尽力した。

同氏はまた、今年四月に開催された日本原子力産業会議の第二十八回年次大会にも講演者として参加している。

***内外の原子力開発の現状・動向等網羅したわが国唯一の年鑑!!**

'95 原子力年鑑

B5判・585頁/上製箱入/定価8,100円(送料450円)

●核実験再開で不拡散体制に課題——ハイライト●大きく伸びるアジアの需要——エネルギー需要●活発化する新增設計画——原子力発電●社会党、新規原発容認打ち出す——立地問題と国民的合意形成●耐震安全性で裕度再確認——原子力安全●先端技術の導入、積極的に推進——軽水炉技術の動向●「もんじゅ」が発電開始——新型炉開発●本格軌道に乗る再処理工場建設——核燃料サイクル●返還廃棄物の貯蔵始まる——放射性廃棄物対策●大詰め迎えたJPDR解体——原子炉等廃止措置●発注ペース、調整段階に——原子力産業●「むつ」、原子炉撤去が終了——原子力船●ITER計画、着実に前進——核融合●大きく進展する加速器利用——RI・放射線利用●核不拡散体制強化へ前進——国際問題と原子力外交●アジアの原子力開発、力強く発展——各国の原子力動向

絶賛発売中

'95 原子力年鑑 日本原子力産業会議

NPT無期限延長決まる

目録

注目の原子力開発の動向、最新情報、各地でわが国に注目される

●核実験再開で不拡散体制に課題 ●ハイライト ●大きく伸びるアジアの需要 ●エネルギー需要 ●活発化する新增設計画 ●社会党、新規原発容認打ち出す ●立地問題と国民的合意形成 ●耐震安全性で裕度再確認 ●原子力安全 ●先端技術の導入、積極的に推進 ●軽水炉技術の動向 ●「もんじゅ」が発電開始 ●新型炉開発 ●本格軌道に乗る再処理工場建設 ●核燃料サイクル ●返還廃棄物の貯蔵始まる ●放射性廃棄物対策 ●大詰め迎えたJPDR解体 ●原子炉等廃止措置 ●発注ペース、調整段階に ●原子力産業 ●「むつ」、原子炉撤去が終了 ●原子力船 ●ITER計画、着実に前進 ●核融合 ●大きく進展する加速器利用 ●RI・放射線利用 ●核不拡散体制強化へ前進 ●国際問題と原子力外交 ●アジアの原子力開発、力強く発展 ●各国の原子力動向

ご注文・お問合せは **日本原子力産業会議・事業部**へ

〒105 東京都港区新橋1-1-13 東新ビル
TEL03-3508-7931
FAX03-3508-2094

経団連会館で開かれた核融合成果報告会

ライナ原子力利用委員会や環境保護・原子力安全省と関連の向上などに資するため、関係機関に從事する十名の専門家、係国立試験研究機関や都道府

科学技術庁は十六日から十九日までの約三週間、同機関に從事する十名の専門家、係国立試験研究機関や都道府

の放熱能調査と研究環境に閉鎖の調査研究(海洋)の食品および人に関する調査研究に定されている。

イグナリナ原子力発電所は一九九四年には七十七億KWを発電、同国の総発電電力の四分の三以上を供給するなど、国の電力供給構造上重要な役割を担っており、廃炉に際しては代替電力を維持できるように、国際援助を受けることが決まっている。

一方、同発電所は、九月時点で消費者の電力料未払いから燃料購入資金が不足し、十月以降の運転継続が危ぶまれていた。しかし、電力の輸出を見返りにロシアが核燃料の供給を申し出たことから、今年十一月から来年五月までの期間、リトアニアが約四十億KWの電力をロシアに輸出することに決まっている。

リトアニアはまた、今年春から年末までの予定で、ラリンにも二十億〜三十億KWの電力を輸出している。現在の発電コストが約五〜七KWであるのに対し、輸出価格は明らかにされていない。

SNR-1300の建設計画は、一九六〇年にカルスルエ原子力研究所(CEA)が立案し、一九七〇年代から約七億ドルを投じて建設が開始された。原子炉は一九八五年にはほぼ完成したものの、一九八六年にチェルノブイリ事故が発生し、SNR-1300の安全性を危惧したノルトライン・ヴェストファーレン州政府が、関係の業務に従事、一九八七年から一九九〇年まで同公社の会長職を務めた後、NE社の会長として英国原子力産業の民営化に尽力した。

同氏はまた、今年四月に開催された日本原子力産業会議の第二十八回年次大会にも講演者として参加している。

特殊セメントで固化技術

低レベル廃棄物

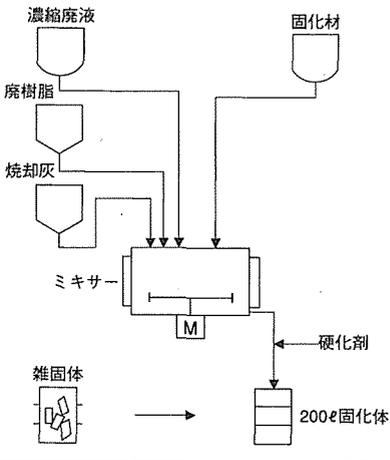
十分の一に減容

使用済み樹脂処分などに威力

日揮(渡辺英二社長)は、十一日、日本化薬(竹田和彦社長)との共同で、特殊セメントを使った低レベル放射性廃棄物の「スーパーセメント固化技術」を開発したことを発表した。

濃縮廃液や使用済み樹脂などに、最終濃縮で、従来の三分の一から十分の一に減容でき、物性にも優れた固化体の製造が可能だ。原子力発電所や原子力施設から発生する液体、固体の廃棄物ほとんど全てを、二元的に処理できる。

スーパーセメント固化技術の基本フロー



同固化材は、通常のポルトランドセメントに比べて五から十倍の圧縮強度や曲げ強度を持っている。このため従来のセメント固化では混合できない量の濃縮廃液や使用済み樹脂などに対し

てこの固化材で固化すると、これまでの三分の一(樹脂)から十分の一(廃液)の最終濃縮に収められ、かつ優れた物性の固化体の製造が可能になった。またこの固化材は通常のセメントとは異なり、液状での扱いも可能であり、硬化剤を投入して初めて硬化反応が起るため、固化材の保管時の固結などのトラブルを避けることができる。

主要機器は、混練機だけの非常にシンプルな設備で濃縮廃液(BWR、PWR)、焼却灰、スラッジ、イオン交換

樹脂、雑固体など放射性廃棄物を一元化処理できる。また固化体の物性をみても、通常のセメントと同等以上の強度をもちつつ、耐水性や核種保持能力にも優れている。日本化薬は固化材の開発を、日揮はこれを使用したプロセスの開発を担当している。

日揮では、当面この技術を用いた原子力発電所用標準固化設備として販売する。同時に、既存の発電所向け貯蔵中廃棄物の固化処理設備や、海外の米国DOE市場、またアジアの新型軽水炉向け簡易固化設備としても売り込む意向だ。

三再処理会社が広報誌

英文日英仏が合同で年二回

日本原燃と仏核燃料公社(COGENA)、英原子力核燃料会社(BNFL)の三再処理会社は、このほど合同で核燃料サイクルに関する広報誌「NUCLEAR RECYCLING」(英文)を刊行した。

同誌は、今後の世界のエネルギー消費の増大、人口増加、地球環境問題の顕在化などに対処していくためには、原子力利用が不可欠であり、特に

ロシア科学セミナー

軍民転換の最新技術を紹介

ロシア原子力省から提案された軍民転換による最新科学技術や同製品を紹介する「ロシアの科学技術セミナー」が二十九日に東京港区の虎の門琴平会館で行われる。同セミナーの主催は未踏科学技術協会と日本原子力産業協会。また広範な技術や製品を紹介した資料を未踏科学技術協会が有料で配付する。

新生ロシアでは、軍事技術のなかから、民生用への応用を図って、国の経済発展に寄与するべく、いわゆる軍民転換への取り組みが行われている。

「ロシアの科学技術情報の効」

「ロシアの科学技術情報の効」

「ロシアの科学技術情報の効」

6日から日台セミナー

参加者 原産が広島で開催

日本原子力産業会議は、十一月六日と七日の二日間「第十回日台原子力安全セミナー」を広島市中区のメルパルク広島で開催する。

同セミナーは、原産と原子力安全研究協会および台湾の原子力安全研究協会の三者の共催により、毎年日台交互に開催している。

六日のプログラムは、日本(出席・原子力委員会核能研)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る

KCPCはお客様の種々のニーズに対して高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機株式会社

本社工場 06-488-2501
東京支店 03-3837-1831

ファックス 06-488-5800
ファックス 03-3837-1970

側準備委員長の井上幸夫中国電力副社長と台湾側団長の蔡昭明台湾原子能委員会主任秘書が開会セッションでそれぞれ特別講演を行うほか、「原子力発電所の地震対策」「原子力発電所の運転と安全管理」のセッションを行う。台湾側の講演としては、「第四(龍正)を予定している。」

七日は、「原子力バックエンド」

「原子力と民主主義」

「原子力と民主主義」

「非医療放射線の管理」

「非医療放射線の管理」

「非医療放射線の管理」

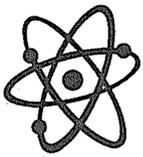
「非医療放射線の管理」

「非医療放射線の管理」

「非医療放射線の管理」

「非医療放射線の管理」

「非医療放射線の管理」



原子力産業新聞

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会 新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階) 〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル別館2階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番 電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

動燃 簡易湿式再処理法を考案

動燃事業団は、高速炉(FR)燃料リサイクルシステムの中心となる高速炉再処理技術として、従来の軽水炉再処理技術と同じ湿式法を使いながら、ウランとプルトニウムを分離する工程を省略し、核分裂生成物(FP)を分離する共除染工程と劣化ウランとプルトニウムを分離する分配工程から直接に濃縮工程に入るという「単サイクル共除染プロセス」の概念をまとめた。この方法は軽水炉再処理プラントと比べ溶媒抽出サイクル数が五分の一減、貯蔵容量が五割以下、低レベル廃液の発生量が三割以下になり、燃料加工工程を再処理プラントと一体化すれば施設全体の建設費も約四割に低減できるなど、現在検討されている乾式再処理法と同程度の経済性を持つ見通しが得られたとしている。動燃では、これまでの湿式法技術データを活用するため実現性が高いとしており、建設中のリサイクル機器試験施設(RETIF)で試験する計画だ。

動燃では、さる十月に開いた「報告と講演の会」で再処理技術開発計画に関して、ケロップボックスを使用するなどの保守的に見通した高い製品純度(現在の軽水炉再処理と同程度の除染係数が十の八乗)を確保できる湿式法による将来プラントのイメージを提示したばかり。今回の画期的な技術概念は、FR燃料リサイクルシステムが①使用済み燃料中のプルトニウムとウラン(ランケット燃料も含む)も全量リサイクルできる②FRプラントにおいて再処理製品の純度精製が不要③

高速炉用に大幅合理化 建設費半分以下に

技術的には「単サイクル共除染プロセス」は湿式再処理の特徴であるTBP抽出の特長である。TBP抽出の特長として、①「常温・常圧条件下での連続処理」のメリットを最大限に活かし、②低い硝酸濃度(リットル当たり数十モル)で処理確

環境影響書を提出

東北電力は二十二日、青森資源エネルギー庁に提出し、県に建設する東通原子力発電所1号機(BWR、出力百十万kW)の環境影響調査書を提出した。同調査書は、発電所の計画概要、環境の現状、環境保全対策の環境影響の予測、評価などについてまとめた。基本的には建設には問題ないとの調査結果になったが、運転に際して周辺の自然環境および社会環境を十分考慮し環境保全に万全を期す姿勢が示されている。

平成9年3月上旬に 電発大間ABWR計画

電発大間ABWR計画

電発大間ABWR計画は、青森県大間町に大間原子力発電所として建設を進めるフルMOXのABWRについて、出力は百三十八万三千KWとし、電源開発調整審議会に平成九年三月に上程するなどの計画を明らかにした。

二十五日には建設の地元である大間町議会および関係漁協にこの計画を事前に説明した。

炉型は基本的に現在東京電力が建設中の柏崎刈羽6、7号機と同タイプの設計となる

が、タービンの性能向上などの要因で出力の増加が図られ、このためBWRとしては世界的にも最大出力を有する原発が誕生する。

電源開発の計画によると、電調審に上程の後、平成十一年度には工事に着手し、平成十六年度に営業運転を開始する段取りとなっている。従来のATR計画に比べると、電調審上程が約二年遅れ、着工と運開がそれぞれ約一年ずつ繰延べになっている。

また出力の増加にともない、温排水の量が従来(四十八立方分・毎秒)の約二倍となる九十一立方分・毎秒に増大する。また温排水の放出にともない、一度C海水温度が上昇する範囲も従来の〇・六平方キロから一・二平方キロに拡大する。

従来のATR計画は、経済性の点で見合わないことから計画の中止が原子力委員会に決まり、これを受けた電発では九月末に大間原子力推進本部を設置するなどして、代替としてフルMOXのABWRと計画の検討を進めてきた。今回具体的な諸元およびスケッチが固まったことで、いよいよ大間計画は仕切り直しから、計画の具体化に歩みを進めることになる。

日本原子力研究所は二十七日、現在解体中の東海研究所にある動力試験炉(JPDR)の極低レベルのコンクリートなどの廃棄物を同研究地内に設置された施設に埋設し、施設周辺の放射能放射線の影響を測定し、施設の安全性を再確認する「廃棄物埋設地試験」を開始した。

この試験は、将来の商業用原子炉施設などの解体に伴う

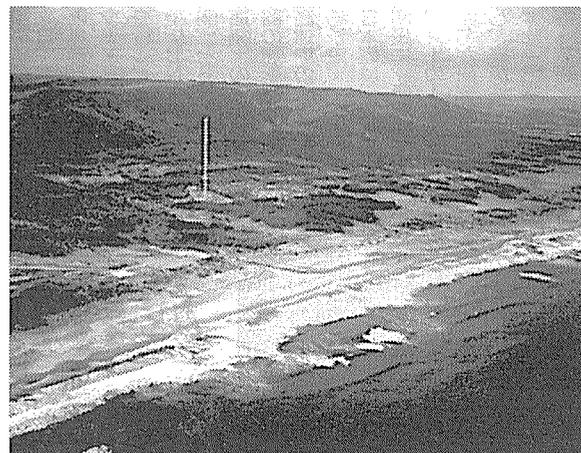
主なニュース

- エネ問題と核の廃絶でシンポ(2面)
- RI・放射線会議で準備会合(2面)
- 仏の最新型PWRが燃料装荷(3面)
- 仏独、EPR開発状況を公開(3面)
- 刻限迫る米廃棄物問題の内幕(4面)

とも、約四割・毎秒の流速で水中に放出する。などの対策をとる考えだ。

一方、建設計画については平成八年七月に電源開発調整審議会に上程を予定。着工は十一月の二月、運開は十七年七月の計画となっている。

期間が十一月二十四日から十二月二十五日まで。また縦覧した住民から調査書に関する意見を集めるため、縦覧場所に見学箱を置き、一月八日まで郵送での意見も受け付けられる。また十二月九日に東通村体育館で説明会が開かれる。



東通原子力発電所サイト(青森県東通村)

十二月十二日に開かれる。今回は、高レベル事業推進準備会が試案した報告を受け、初めて二〇〇〇年頃を目処に「高レベル放射性廃棄物対策推進協議会」の会合が

確かな技術で 原子力開発に貢献する 富士電機

当社はFAPIGの中核として動力炉・核燃料開発事業団、日本原子力研究所、電力会社等の他原子力関係諸機関の原子力開発に積極的に貢献しております。

営業品目: 原子力システム技術、原子力プラント、各種原子力機器、各種放射線機器

富士電機株式会社 〒100 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル) TEL.(03)3211-7111(代)

高温ガス炉開発試験用 大型構造機器実証試験装置(HENDEL) 炉内構造物実証試験部T₂(日本原子力研究所蔵納)

聞かえてきますか、技術の鼓動。 富士電機

「王」問題と核廃絶でシンポジウム

利用「国際理解の努力を」

研究機構と未「原子力」の評価で議論も

総合研究開発機構と未来工学研究所の共催で二十一日、シンポジウム「二十一世紀のエネルギー問題と核廃絶」が東京の恵比寿で開かれた。

午後からの「二十一世紀のエネルギー問題と原子力」のセッションでは、まず科学技術庁の興直孝長官府審議官が、我が国のプルトニウム政策について説明し、国内外で「日本は突出したプルトニウム政策を取っている」とよく言われていると前置きしながらも、「理解を得るにはたいへんな努力が必要だと感じている」との認識を示し、「国民にも国際的にも理解される計画として原子力長期計画が、特に石炭を故意に外した議論であり、「原子力はたか

だか三百度Cのお湯しかできなくて最低のエネルギーだ」と位置づけた。

また、最終消費エネルギーに占める電力の比率は、先進国平均では約二〇％であり、その電力の五〇％が原子力だ。また、「原子力は最終エネルギーの二〇％の問題ではないと割り切った考えを述べた」と主張した。

さらに同教授は、エネルギーの利用方法として、「原子力なし」「化石燃料とウラン」「化石燃料とプルトニウム増殖の三つのケースに分け、平和問題、安全性、環境、経済性、資源、民主主義、人権の各テーマごとに三つのケースを評価し、最終的に「現実性」として、「原子力なし」「化石燃料とウラン」に最高のA評価、「化石燃料

北陸電力は二十七日、建設予定の志賀原子力発電所2号機について環境影響調査と環境影響評価準備書を、資源エネルギー庁、石川県、志賀町ほか隣接六市町に提出した。また、志賀原子力発電所周辺の安全確保および環境保全に関する協定書に基づく事前協議を石川県および志賀、富山両町に依頼した。

環境影響調査書を提出

北陸電力 通産省、石川県などへ 志賀2号

環境影響調査書と環境影響評価準備書は志賀町など関係町村の自治体庁舎七カ所、同電力の五つの事業所に置かれ、住民に縦覧され、意見箱が郵送により意見を受ける。また、説明会は十二月九日に志賀町の能登ロイヤルホテルで開かれ、志賀2号機は百三十五万八千KW出力のABWRで、1号機は約二〇・八六平方キロと予測している。このほか、振動や騒音、景観や緑化など環境の保全に万全を尽くす方針だ。

環境影響調査書と環境影響評価準備書は志賀町など関係町村の自治体庁舎七カ所、同電力の五つの事業所に置かれ、住民に縦覧され、意見箱が郵送により意見を受ける。また、説明会は十二月九日に志賀町の能登ロイヤルホテルで開かれ、志賀2号機は百三十五万八千KW出力のABWRで、1号機は約二〇・八六平方キロと予測している。このほか、振動や騒音、景観や緑化など環境の保全に万全を尽くす方針だ。

環境影響調査書と環境影響評価準備書は志賀町など関係町村の自治体庁舎七カ所、同電力の五つの事業所に置かれ、住民に縦覧され、意見箱が郵送により意見を受ける。また、説明会は十二月九日に志賀町の能登ロイヤルホテルで開かれ、志賀2号機は百三十五万八千KW出力のABWRで、1号機は約二〇・八六平方キロと予測している。このほか、振動や騒音、景観や緑化など環境の保全に万全を尽くす方針だ。

環境影響調査書と環境影響評価準備書は志賀町など関係町村の自治体庁舎七カ所、同電力の五つの事業所に置かれ、住民に縦覧され、意見箱が郵送により意見を受ける。また、説明会は十二月九日に志賀町の能登ロイヤルホテルで開かれ、志賀2号機は百三十五万八千KW出力のABWRで、1号機は約二〇・八六平方キロと予測している。このほか、振動や騒音、景観や緑化など環境の保全に万全を尽くす方針だ。

環境影響調査書と環境影響評価準備書は志賀町など関係町村の自治体庁舎七カ所、同電力の五つの事業所に置かれ、住民に縦覧され、意見箱が郵送により意見を受ける。また、説明会は十二月九日に志賀町の能登ロイヤルホテルで開かれ、志賀2号機は百三十五万八千KW出力のABWRで、1号機は約二〇・八六平方キロと予測している。このほか、振動や騒音、景観や緑化など環境の保全に万全を尽くす方針だ。

環境影響調査書と環境影響評価準備書は志賀町など関係町村の自治体庁舎七カ所、同電力の五つの事業所に置かれ、住民に縦覧され、意見箱が郵送により意見を受ける。また、説明会は十二月九日に志賀町の能登ロイヤルホテルで開かれ、志賀2号機は百三十五万八千KW出力のABWRで、1号機は約二〇・八六平方キロと予測している。このほか、振動や騒音、景観や緑化など環境の保全に万全を尽くす方針だ。



R1会議準備委員会の初会合

準備委員長に倉内(住電工)氏

R1・放射線総合会議 来年12月に開催へ

日本原子力産業会議は二十四日、日本アイソトープ・放射線総合会議準備委員会の初会合を東京・新橋の原産会議室で開いた。

来年十二月に横浜での開催を予定しており、二十二回目の開催となる。準備委員長には倉内憲孝・住友電気工業社長が就任。また東大の石博頭吉教授、佐々木康人日本アイソトープ協会理事が副委員長に

就任した。また東大の齋藤信房名誉教授が顧問となった。そのほか各委員は、大学やメーカー、関係研究機関などの関係者三十六名で構成されている。初会合の冒頭、向坊隆・原産会長があいさつ。「次回会合が今後の新たな飛躍を展望する会議になるものと期待している」と述べ、各委員に協力をお願いした。

続いて倉内委員長が議事進行を先立ち、「アイソトープ・放射線技術の発展に寄与していくことは、放射線利用に携わる関係者の一人として誠に喜ばしい」として、R1会議を意義あるものにしたとの意欲を示した。その後、準備委員会は早速プログラムの編成などの準備に取りかかった。

なお、次回R1会議は、原産、日本R1協会、日本原子力学会の主催で、平成八年十二月十七日から十九日まで横浜で開催される予定だ。

準備委員会は早速プログラムの編成などの準備に取りかかった。

原子力開発の中止などで声明

NGO国際会議

アジア経済協力会議(APEC)大阪会議に先立ち、十四日まで京都で開かれていたNGO(非政府組織)による国際フォーラムは、原子力や大規模水力の開発中止などを

12月に国際プル管理会合

プル管理会合

プルトニウムなどの国際管理体制の確立を目指す関係国が十二月七、八日、ウイーンで開かれる。

今回は九月の会合で基本的合意に達した各国のプルトニウムなどの管理状況の公表(フォーラム)の結末や管理組織のあり方を協議する。全体の体制が固まるのは来年春頃になる見込みだ。

原子力産業会議

原子力産業会議

原子力産業会議は、十二月十日から十三日までの三日間、「日ロ高速炉専門家

参加者募集

参加費(論文集代、レセプション参加費を含む)は三万円。申込み、問い合わせは原産・海外業務部(電話03-3508-7926)まで。

ALOKA Science & Humanity

パーソナル放射線測定器 MYシリーズ

放射線管理区域の個人被ばく管理及び入・退域者の管理に

- モニタリングカー
- ゲートモニタ・体表面モニタ
- モニタリングポスト
- ランドリーモニタ
- 環境試料測定装置
- ダスト・ガス・エア・水モニタ
- 保健用測定装置
- 各種サーベイメータ
- 各種放射線測定装置

●上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。

Aloka アロカ株式会社

本社 千181 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号 第二営業部 放射線機器課 (0422)45-5131

札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)203-0571 大阪(06)344-5391 広島(082)292-0019 高松(087)833-7633 福岡(092)633-3131

